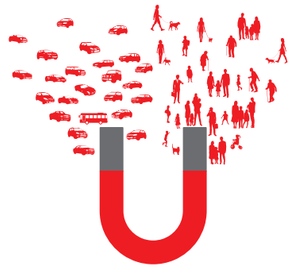
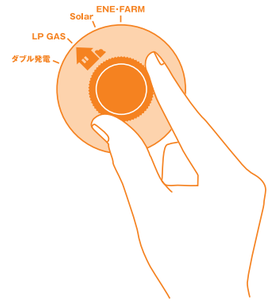
伊藤忠エネクス株式会社

Energy Supply!



Come On!



New Life Style!

New ENEX!

Advancing!

Play Ball!

グループ中期経営計画

Core&Synergy 2013

～変革の実行を通じて新たなステージへ　Phase Ⅱ～

ENEX REPORT 2013

CORPORATE PROFILE／CSR／FINANCIAL REPORT

伊藤忠エネクス株式会社
〒108-8525 東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー
TEL：03-6327-8000　http://www.itcenex.com/

VEGETABLE OIL INK
GOLD
環境保護印刷
P11-0083

エネクスレポート2013

エネクスレポート2013を手に取っていただき、ありがとうございます。このレポートは伊藤忠エネクスグループの企業活動を包括的にご案内することを目的とし、「会社・事業案内」、「社会環境報告」「連結年次報告」を1冊に統合しています。ステークホルダーをはじめ多様な読者の皆様に、エネクスグループの活動や取組みについてご理解いただく一助となれば幸いです。

編集コンセプト

Advancing!

エネルギーのベストミックス提案型企業を目指して、
変革と進化を続けるエネクスグループ

グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」のもと、「エネルギーのベストミックス提案型企業」を目指して活動を展開するエネクスグループ。市場や社会に向けたアクティブな事業活動、地域に密着した社会的責任の取組み、着実に積み重ねた財務の現況をお伝えします。

構成について

会社・事業案内
エネクスグループの経営方針について、岡田社長によるメッセージとインタビューを通じてご説明します。また親しみやすいイラストを使って各事業セグメントの役割や事業活動をご紹介し、当社グループが取り組む"新たなステージづくり"の方向性をご案内しています。

社会環境報告
エネクスグループのCSRについての基本方針とコンプライアンスに対する取組みをお伝えします。さらに社会側面、環境側面を含む幅広い社会的責任の分野から、エネクスが考える重要な社会的責任を「5つのテーマ」として取り上げ、その具体的な取組みをご案内しています。

連結年次報告
当社グループの2012年度の連結年次報告の内容をご案内しています。

※本レポート中のCSRは「Corporate Social Responsibility」の略で「企業の社会的責任」を表します。

参考にしたガイドライン

報告にあたっては、GRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」及び環境省の「環境報告ガイドライン2007」を参考にしました。

報告書の適用範囲

対象期間　2012年4月1日から2013年3月31日
ただし、一部期間外の活動も含みます。

対象範囲　伊藤忠エネクス㈱及び連結子会社27社
非連結子会社（持分法適用）15社
関連会社（持分法適用）21社

次回発行予定

2014年8月

エネクスレポート編集室より

皆様のご意見をいただきながら、より良い報告書にしていきたいと考えています。
ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

ご意見・ご感想はこちらまで
伊藤忠エネクス㈱　調査広報部
E-mail : enex_irpr@itcenex.com　TEL : 03-6327-8003

将来の情報に関する注意事項

本レポートに記載されているエネクスグループの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいてエネクスグループの経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、現在の見通しと大きく異なる可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

エネクス会社情報へのアクセス

インターネットホームページ
http://www.itcenex.com/

エネクス

メール配信登録受付中！（無料）
最新ニュースを配信します。

エネクス株主通信
株主様向けに半期ごとの連結業績と事業トピックスをご案内する情報誌です。
※当社ホームページからどなたでも閲覧できます。

INDEX

［ 会社・事業案内 ］

【Advancing!　トップメッセージ】 3
【Advancing!　トップインタビュー】
岡田社長が語るエネクスグループの新たなステージ 5
【Advancing!　事業セグメント】
エネルギートレード事業本部 9
カーライフ事業本部 11
トータルホームライフ事業本部 13
電力・ユーティリティ事業本部 15
海外開発・企画本部 17
エネクスグループのエネルギー・ネットワーク 18

［ 社会環境報告 ］

エネクスグループのCSR 19
CSRのマネジメント 21
【エネクスグループの重要な社会的責任】
地域のエネルギーライフライン 23
地域社会への貢献 25
環境保全 27
働きやすい職場づくり 31
人材育成 33

［ 2012年度　連結年次報告 ］

業績ハイライト 35
財務諸表 36

会社プロフィール 41
グループ会社 43
沿革 44

社会とくらしのパートナーとして、
皆様の信頼と期待に応えるエネルギー企業を目指します。

わが国では低炭素社会の実現を求める声を受けて石油製品の需要が縮小すると共に、環境負荷の少ない新エネルギーの需要が高まり、この流れがさらに強く加速しています。その一方、目を世界に転じれば、使いやすさや経済性、供給の安定性といった長所を持つ石油製品は、急速な経済発展を遂げるアジア諸国を中心に需要が伸び続けています。また資源開発技術のイノベーションにより、壮大な可能性を秘めたシェールガスへの期待も高まっています。今、エネルギー業界において、世界的な規模で大きな地殻変動が起きているといっても過言ではありません。

当社グループは「社会とくらしのパートナー ～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」を経営理念とし、半世紀余りにわたり石油製品・LPガスを中心としたエネルギーを全国のお客様にお届けしてきました。時代と共に社会やくらしのインフラを支えるエネルギーは移り変わり、私たちのお届けするエネルギーも太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」などを加え、多様な広がりを見せています。しかし、エネルギーそのものや、そのお届け方法がどのように変わろうとも、エネルギーをご利用いただくお客様がいる限り、「社会とくらしのパートナー」として大切なエネルギーをお届けするという当社グループの使命が変わることはありません。同時に、エネルギーを必要とするお客様に安定的かつ効率的に商品をお届けするために、当社の機能をさらに高め、強化していかなければならない、その強い決意をもって事業を推進しております。

私たちはエネルギーの恵みがもたらす豊かさや便利さを、使いやすいかたちやサービスに変え、より広く社会のすみずみへ、より深く人々の心の中へお届けしたいと考えています。また様々なご提案を通して次世代のライフスタイルを生み出し、人々を元気にし、地域を活性化していくことこそ、当社グループの変わらぬ願いです。これからもエネクスグループは、様々なエネルギーをご用意し、お客様の多様なニーズにお応えすると共に、エネルギーの大切さと豊かな可能性をすべての人々と共有し、つねに信頼され、期待されるエネルギー企業を目指して歩んでまいります。お客様や株主の皆様をはじめ、ステークホルダーの方々におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

伊藤忠エネクス株式会社
代表取締役社長 岡田賢二

経営理念

社会とくらしのパートナー
～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

事業領域

社会インフラとしてのエネルギーから、
人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで

Advancing! Top Interview

グループ中期経営計画の基本方針を踏襲しながら、果敢に変革を実行し、より進化した新たなステージへ。

激変するエネルギー業界の中で、エネクスグループはどのようにして成長を持続し、新たなステージを目指すのか。社長へのインタビューを通じてお伝えします。

Q グループ中期経営計画「Core&Synergy 2013」の進捗状況をお聞かせください。

岡田　エネルギー業界を取り巻く環境が激しく変化する中、全国の地域に密着して石油製品・LPガス販売事業を展開してきた当社グループは、今、中期経営計画「Core&Synergy2013」のもと、“変革の実行を通じて新たなステージへ”というスローガンを掲げ、地域社会と共に持続可能な成長を実現しながら収益拡大を目指しています。

2011年度にスタートした中期経営計画は、東日本大震災の発生により大きな影響を受けましたが、その後の復興需要もあり、これまでのところ着実に推移しております。特に、中間年の2012年度は売上高・営業利益・経常利益共に過去最高を達成しました※1が、これに満足することなく、今一度原点に立ち返ることが重要と考えています。変化する経営環境に対応しながら中期経営計画の目標を達成するためには、ガバナンスと企業体質の強化、効率的な組織体制づくりを推進すると共に、既存事業の基盤強化、成長分野への積極的な取組みを通じて当社グループの機能をさらに高めていくことが必要です。今後も中期経営計画の成長戦略を実行し、最終年度の目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

※1：2012年度の実績については P35 よりご案内しています。

Q 事業収益の柱である石油・ガス関連の事業については、どのように取り組みますか？

岡田　国内における石油製品・LPガスの需要は、少子高齢化や低燃費技術の向上、また節約志向の高まりなどにより減少傾向にありますが、これらのエネルギーは人々の生活に欠かせないものであることに変わりはありません。私たちはこの

安定供給体制をさらに拡充し、石油・LPガス販売事業を強化します。

グループ中期経営計画

Core&Synergy 2013

～変革の実行を通じて新たなステージへ　Phase Ⅱ～

対象期間

3ヵ年（2011年度～2013年度）

位置付け

「Core&Synergy2010」の期間に組成された経営の方向性を拡大・成長させていくと共に、新たなビジネスモデルへも積極的に取り組み、また環境の変化を見極めながら、50周年を起点としたさらなる飛躍への基盤を確立していく期間と位置付ける。

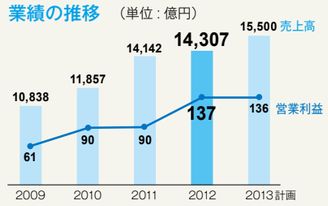
基本方針

50年にわたって培ってきた様々なネットワーク、資産を総動員し、コア事業の強化・高度化と、創造型需要の開拓と取り込みを行い、エネルギーのベストミックス提案型企業として、地域社会と共に持続的な成長を実現しながら、収益拡大を狙う。

定量目標（2013年度連結業績計画）

売上高	1兆5,500億円
営業利益	136億円
経常利益	131億円
当期純利益	58億円
EPS	51.3円

業績の推移　（単位：億円）



電力関連、熱供給、海外事業などは、注目分野として強化・拡大を目指します。

生活インフラをコア事業と位置付け、さらなるサプライチェーンの高度化を目指し、競争力を有する安定供給体制の構築を推進しています。

まず、重要な取組みとして、エネルギー製品を供給するタンク網や海上輸送体制の整備を進めています。現在、アスファルト基地は全国13ヵ所（総容量39,300トン）、石油製品貯蔵基地は3ヵ所（タンク総量163,400KL）となっており、新しいアスファルトタンカーも2012年秋から2013年春にかけて2隻（『Black Dragon』号：積載量 2,300トン、『Great Crane』号：積載量1,000トン）が竣工しました。

また、エリアでのアライアンス強化にも取り組んでいます。2013年3月に宮崎県で37CS※2を展開する㈱日米商会の石油事業を承継し、同県で15%を超える販売拠点シェアを確保してグループCSネットワークの充実を図りました。同年4月には埼玉県の㈱イングコーポレーションと資本提携を行いLPガス事業の共同経営を開始しています。こうした販売ネットワークの拡充に、新たな関連ビジネスの提案と販売店様・グループ会社に対する経営サポートの強化も推進し、石油製品・LPガス関連のコア事業の持続的な成長を図ってまいります。

※2：カーライフ・ステーションの略。エネクスグループが提案する複合サービス給油所。

Q 電力関連事業や熱供給事業が活発化しています。新規事業についての今後の方針は？

岡田　電力関連事業や熱供給事業は注目分野と位置付け、新たな中核事業として積極的に注力していく方針です。

グループ会社のJENホールディングス㈱が中心となり展開している電熱供給事業は、発電設備の増強やタイトな電力需要を受けて稼働率が向上し、収益向上に寄与するまでに着実に成長しつつあります。当社グループの電力事業の特長は自ら電源を保有し、製販一体で電力小売り事業を展開する体制にあります。今後も引き続き再生可能エネルギーを含む多様な電源を確保するなど積極的に投資し、3、4年後には国内の新電力会社の五指に入るよう業容の拡大を目指してまいります。

家庭向けの「創エネ」の取組みとして、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売事業も引き続き拡大を目指し、石油製品やLPガスに加え、各ご家庭のライフスタイルに合った最適なエネルギーのご提案を行ってまいります。

2012年5月にグループ会社化した東京都市サービス㈱が展開する地域熱供給事業も、当社グループの成長を牽引する重要な新規事業です。熱供給センターで製造した冷房用の冷水や暖房用の温水などを、地域導管を通して建物にお届けすることにより、快適で経済的、省エネにも優れた都市生活を

実現します。2012年度は猛暑による冷房の需要増を受けて業績を上げ、収益に大きく貢献しました。

中期経営計画の重点取組みとして「エネルギーのベストミックス提案型企業」を目指す当社グループは、今後も幅広い分野の需要家の皆様、地域生活者の皆様がニーズに合わせて「ベスト」なエネルギーお選びいただけるよう、多様なエネルギーや利便性の高いサービスの提案力を高めてまいります。

Q 海外での事業展開についてはどのようにお考えですか？

岡田　海外事業は積極的な投資を行っていく重点分野のひとつです。当社は2011年より太平洋地域での石油製品輸入卸売事業に参画していますが、2013年5月には伊藤忠商事㈱と共同でアメリカ・ネブラスカ州の次世代（非食用原料）バイオ・ディーゼル製造事業への参画を決定しました。今後はより広い海外市場でのプレイヤーとして、伊藤忠商事やパートナーとさらに緊密に連携し、中長期的な視点で安定的な収益を実現できる事業の育成に取り組んでまいります。

Q 2013年4月に大きな組織改革を断行しました。狙いをお聞かせください。

岡田　今年で創業52年を迎え、大企業的な体質が散見され、本来あるべき姿が見失われているのではないかとの感を覚えました。一方、現在のエネルギー業界の変化に対応して成長を持続していくためには、セグメント別の垣根を越えてシナジー（相乗効果）を追求できるダイナミックな組織体制が必要であり、成長分野に向けてグループが一体となってスピーディかつ果敢に取り組んでいける筋肉質な企業体質への変革が不可欠です。こうした観点から組織の抜本的な再編を実行し、2013年4月より新たな6本部、4営業本部体制のもとで業務をスタートしました。当社グループ全体の“スピード”“柔軟性”“ガバナンス”の向上を図り、コア分野である「石油製品・LPガス販売事業」の拡大・充実と、新規分野である「電力・ユーティリティ事業」及び「海外事業」の本格的な育成が可能になると確信しています。今後も不断に改革を続行し、地殻変動が続くエネルギー業界でしなやかに力強く事業展開するエネクスグループを創造してまいります。

Q 東日本大震災以後、災害に対する安全安心が地域生活者の重要な関心事となっています。エネルギー企業の社会的責任をどうお考えですか？

岡田　私たちは東日本大震災を通じて改めてエネルギー企業としての社会的責任を認識し、被災地域の復興支援活動を中期経営計画の重点取組みとして位置付け、社員によるボランティア支援活動、義援金や支援金の拠出、エネルギー設備の寄贈などを継続して実施しています。

また地域のエネルギーライフライン確保の重要性を再認識し、復興支援活動の一環として災害対応型の石油配送拠点「絆ネットセンター」の開設に取り組んでいます。同センターには自家発電設備と防災士が常駐し、通常時は医療機関や介護施設、食品工場などへエネルギーを供給し、災害時には防災協定を締結した地域自治体の要請を受けて避難所や公共施設などに優先的にエネルギーを供給します。2012年10月に宮城県利府町、2013年3月に埼玉県深谷市に開設しましたが、こうした災害対応型エネルギー配送拠点の拡大により、危機に備えたエネルギーライフライン体制の構築も引き続き推進してまいります。

エネルギーを取り扱う当社グループにとって、社会的責任を果たしていくことは重要な経営課題のひとつです。地域社会の皆様にエネルギーの安心をお届けすることはもちろん、すべてのお客様に安心してエネルギーをご利用いただくための保安体制の強化、そして環境に配慮した取組みなども強化、徹底し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

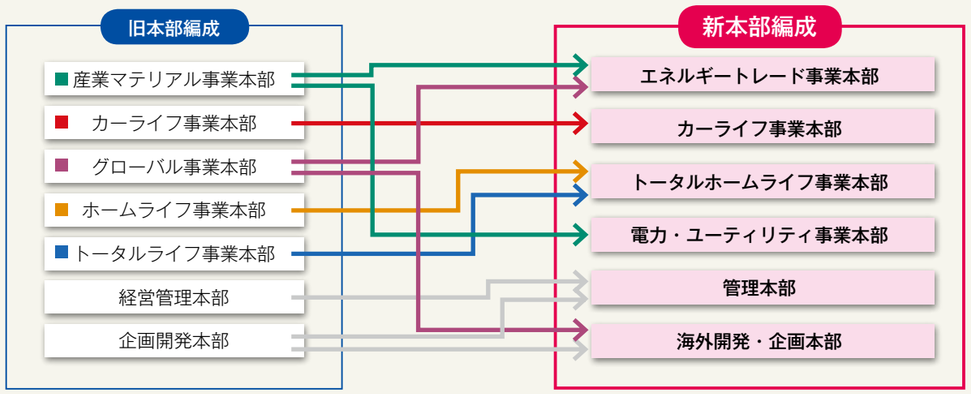
災害対応型のエネルギー配送拠点を
さらに拡充していきます。

Q ステークホルダーの方々にメッセージを。

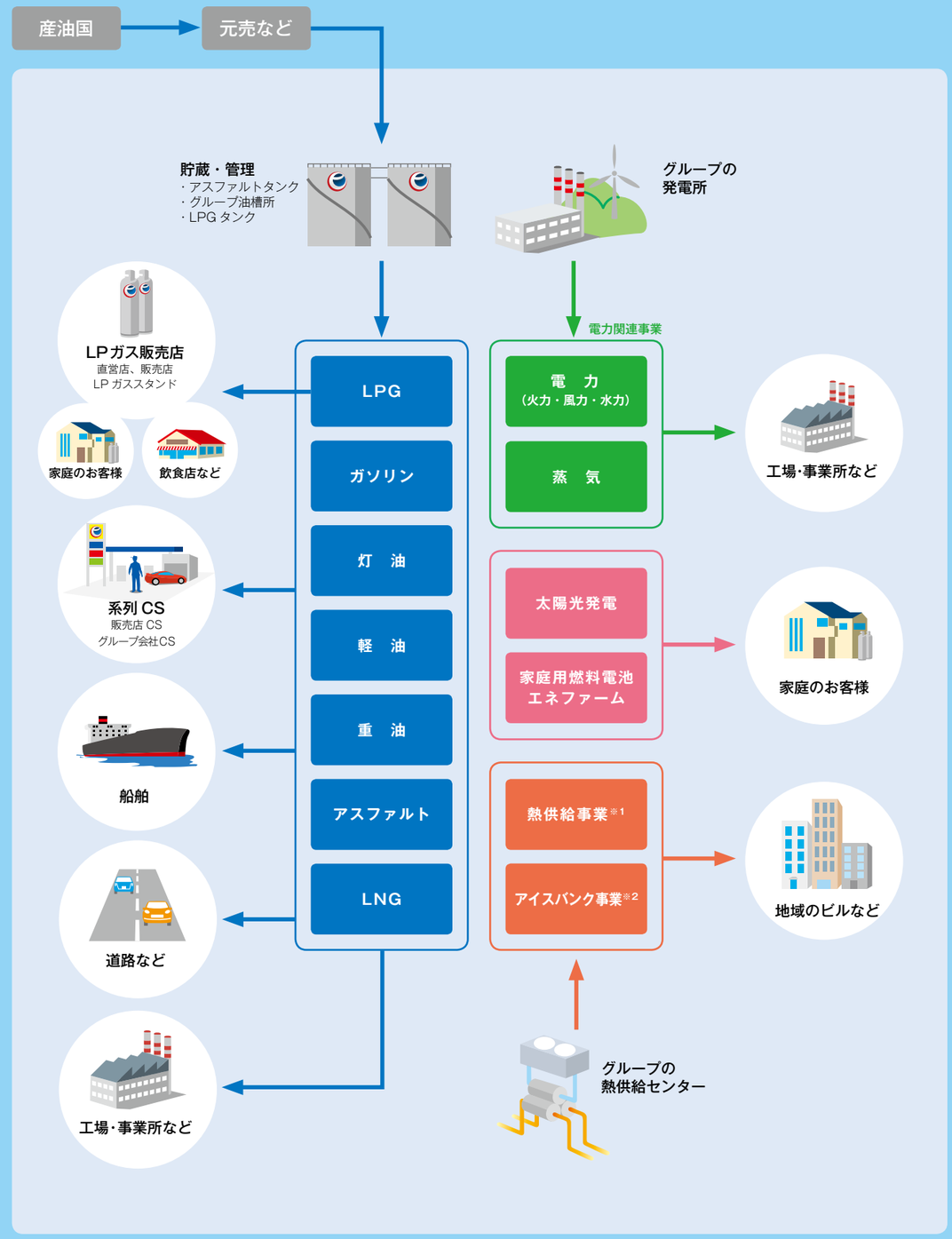
岡田　当社グループは新たな事業分野に積極的にチャレンジしておりますが、私たちの強みや事業基盤の要は、なんといっても石油製品・LPガス販売事業において半世紀にわたり培ってきた強固な全国販売ネットワークです。私たちは全国のビジネスパートナーや地域のお客様との絆を今まで以上に大切にし、共に手を携え、「社会とくらしのパートナー」として「新たなステージ」へ向けて歩んでまいります。

世界的な規模で起きているエネルギー業界の地殻変動の影響を受け、今後も経営を取り巻く環境やエネルギーに対するお客様のニーズは大きく変化し、先が見えにくい時代状況が続きますが、エネクスグループは変化に柔軟に対応し、自ら積極的に進化の道を選択することにより、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

2013年度からの新組織体制



エネクスグループがお届けするエネルギーの流れ



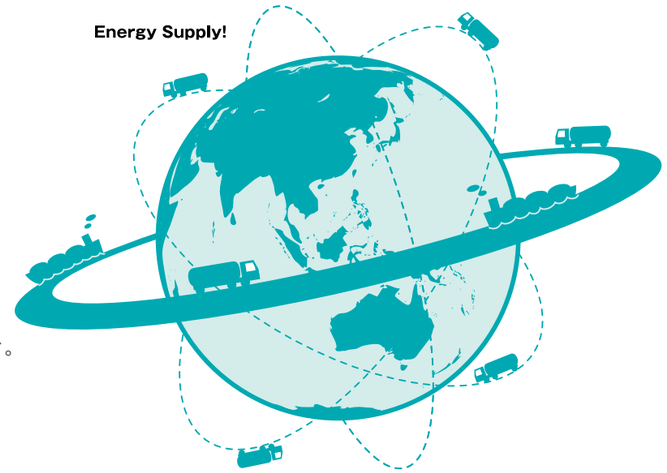
※1：熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビルなどに、冷房・暖房などに使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。
※2：アイスバンク事業とは、熱供給事業のノウハウを活かし、建物ごとに熱源設備を設置する蓄熱受託サービスです。

Advancing!

「エネルギーのベストミックス提案型企業」を目指して
エネクスグループは動いている››››››››

きょうも、明日も、あさっても、エネルギーの流れは元気かな？

モノがつくられ、
運ばれ、
すみずみに届き、
私たちのくらしは
成り立っています。
たゆみない営みを繰り返し、
発展していく産業や社会。
そこにはつねに
エネルギーの支えがあります。
工場を動かす。
道路をつくり全国へ広げる。
トラックできめこまかくつなぐ。
遠くまで大量に運ぶ。
お客様の利便性や効率化、
環境対応も考えながら、
エネクスグループは
力強いエネルギーの
流れを支えています。



エネルギーの力をすみずみに。
日本で、世界で、がんばっています。

エネルギートレード事業本部

産業と社会のエネルギー基盤を支えています

ニッポンをつくる産業用エネルギー

全国の運送会社へ軽油を、また製造業・工場へ灯油・重油・LPガスなどの産業用燃料を販売。経済大国、そしてものづくり大国ニッポンの活力とさらなる成長を支えるために、安定的かつ柔軟な供給体制を構築してお客様の様々なエネルギーニーズにお応えしています。

船を動かすエネルギー

国内はもとより世界各国に強固な販売ネットワークを構築し、国内外の主要港で船舶用燃料・潤滑油を販売。エネクスグループは、産業や社会に必要な物資を経済的かつ大量に輸送する海上輸送を縁の下で支えています。

石油製品トレード

伊藤忠商事グループの国内における石油製品トレード機能の中核として、石油製品の輸出入と国内販売事業を展開。またお客様のニーズに応えると共に当社グループ会社への供給を担っています。

海を越えてエネルギーをつなぐ

伊藤忠商事グループの石油製品輸送を支えるタンカーの手配及びオペレーションも実施。シンガポールには駐在員を配置し、年間で手配する船数は約300隻と国内商社としてはトップクラスの実績を誇ります。

国土の発展に不可欠のアスファルト

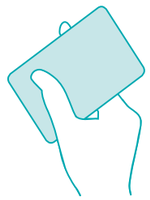
全国に安定供給体制と販売ネットワークを構築し、道路会社を中心としたお客様にアスファルトを販売。全国シェアは20%以上を誇ります。物流機能を自社保有し、ロジスティクスを拡充することで供給体制をさらに強化していき、国土の発展と震災復興に貢献します。

拡充したアスファルト供給体制

アスファルト基地	全国13ヵ所（総容量39,300トン）
アスファルトタンカー	2隻自社保有（積載量合計3,300トン）

法人企業向けのおトクなカード

運送会社や製造業者など車両を保有する法人企業向けに、全国約2万軒の給油所でガソリンや軽油などを当社との契約単価（全国一律価格）でご購入いただける「燃料給油カード」を提供。車両管理、CO_2排出量算出、環境報告書の作成にも活用でき、事務効率の向上もサポートします。



環境にもエネクス

ディーゼル車の排気ガスを分解し、無害化する高品位尿素水「AdBlue」を販売し、国内での市場シェアは約20%を達成。大気汚染の大きな要因である排気ガスの浄化に、エネクスグループの提供する環境資材が貢献しています。

2012年度実績 新セグメント組替後※

売上高	営業利益
7,325億円	38億円
売上高の比率 51.2%	営業利益の比率 27.6%

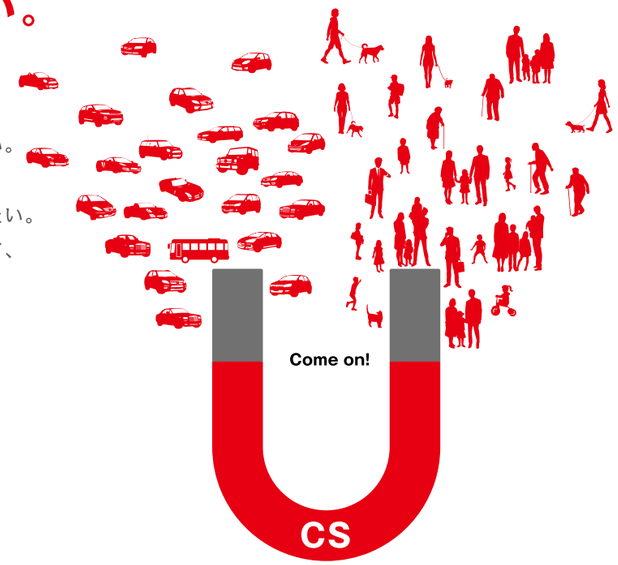
※その他（報告セグメントに含まれない事業セグメント）及び調整額を除く

Advancing!

「エネルギーのベストミックス提案型企業」を目指して
エネクスグループは動いている››››››››

クルマを持つ人も、
持たない人も、
ググッと惹きつける
場所になりたい。

クルマのある生活を、
もっと便利で楽しく豊かにしたい。
地域にくらす人々に、
新しい活力と大きな笑顔を広げたい。
そんな願いとメッセージをこめて、
ただ今エネクスグループの
「CS」計画が進行中。
地域生活者の方々に
オープンにひらかれ、
欲しいモノや
多彩なサービスが揃っている
「街のエネルギー拠点」としての
魅力や利便性を高め、
CSビジネスの発展と
地域社会の活性化を進めていきます。



みんなの心を惹きつける、
街のエネルギー拠点として。

カーライフ事業本部
活力に満ちた「街のエネルギー拠点」をつくります

CSという新コンセプト

給油や日常の点検だけでなく、カーライフのすべてのニーズを満たす複合的なサービス拠点として独自の業態化を図る「CS戦略」。地域のお客様にとって、多様な利便性と魅力あるCS創りを追求し続け、商社系として全国NO.1のネットワーク（約2,200拠点）を構築しています。

クルマを売買できます

車販売システム「イツモカーネット」は、全国のオークション会場が保有する数十万台の車両情報を網羅し、中古車からエコカーや低燃費車などの新車まで提案機能が充実。お気に入りの1台が選べる使いやすいシステムです。

イツモ カーネット

クルマを持たない人もお客様

クルマは買う時代から、必要な時に借りて使う時代へ。そんな消費者の意識の変化を先取りしたのが中古車レンタカーサービス「イツモレンタカー」。CSが保有する中古車とインターネットを活用することにより低コストで利用しやすい全国ネットワークを構築。クルマを持たない人々がレンタカーの利便性を求めてCSを利用する―― そんな新しいスタイルが広がり、CSの収益向上に貢献しています。

トータルケアも承ります

大切な愛車は身近なサービス拠点で手早く修理したいもの。エネクスグループの系列CSではキズ直し、座席シートの修理、室内消臭などのトータルケアを実施する「イツモリペア」を提供。生活の足としてなくてはならないクルマのベスト・コンディションをサポートします。

イツモ リペア

いつものカードでおトクに給油

「カーエネクス itsumo カード」は、いつでも利用店舗でガソリンと軽油を2円/L引きで購入できるおトクなクレジットカード。累計発券枚数は50万枚を突破しています。

ENEX ACT プログラムと情報共有で経営力を強化

エネクスグループでは系列CSの経営力を強化するため、店舗力・競合他社の分析や集合研修などで「勝ち残るためのCSづくり」を実現するENEX ACT プログラムを展開。また全国各地のCSの中から「情報共有拠点」を選定し、他店にとって参考となる現場の成功事例や人材教育のノウハウなどを系列CSで共有。グループのリテール力を強化し、CS経営の新たな展望をきりひらいています。

ENEX ACT©
エネクスとCSが一体となり、
CS経営を強力にサポートするプログラム。

経営の見える化ツール

「E3一新POSシステム」は、店頭POSとインターネットを連携活用して販売管理などの業務のほか、経営分析の効率化をサポート。E3の機能を受け継ぎ、パソコンを使い低廉な料金で効率的な処理が行える「E3プロ」、さらに高度機能を装備したASP型の業務支援システム「カブス」も提供しています。

2012年度実績 新セグメント組替後※

売上高	売上高の比率	営業利益	営業利益の比率
5,592億円	39.1%	35億円	25.4%

※その他（報告セグメントに含まれない事業セグメント）及び調整額を除く

Advancing!

「エネルギーのベストミックス提案型企業」を目指して
エネクスグループは動いている›››››››››

エネルギーのいいとこ取りで、新しいくらしをはじめよう。

環境も大事、家計も大切、
もちろん快適はゼッタイゆずれない。
そんなちょっと前までは
難しかったくらしも、
これからは自由自在。
大切な家族を守り、
楽しく豊かにくらしていくために、
いろんなエネルギーの
いいとこ取りをすれば、
毎日のくらしの中で
すこやかな笑顔が広がっていきます。
エコエネルギーを活かした
新しいスマートなライフスタイル、
エネクスグループから多彩にご提案。

チャンネルを選ぶように、
エネルギーも自由に選びましょう。

トータルホームライフ事業本部
エコで快適な次世代のライフスタイルを提案します

強い、やさしい、安心のLP ガス

強い火力で多彩な料理や給湯、冷暖房に活躍し、万一の災害発生時にも復旧が早い。こんな優れた特性を持つLP ガスを、地域に密着した約1,600の販売店を通じて全国約100万世帯のご家庭や法人企業のお客様にお届けしています。

乗り物にもやっぱりLPガス

タクシーや路線バスなどのLPガス自動車に燃料供給するオートガススタンドを全国に展開。エネルギーとしての使いやすさ、熱量の高さ、環境負荷の低さに優れたLP ガス燃料の役割はますます高まっています。

エネルギーを選べる自由をご家庭に

新エネルギーの代表とされる太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」、それらを組み合わせたダブル発電を提案し、システムの設計から施工、アフターメンテナンスまでトータルサービスを提供。家庭でのエコな「創エネ」の普及に取り組み、環境にも家計にもやさしいくらしの実現をお手伝いします。

太陽光発電システム

余った電気が売れるのも魅力

家庭用燃料電池
「エネファーム」

電気とお湯をたっぷり供給

太陽光発電システム
＋
家庭用燃料電池「エネファーム」
＝
家庭の「創エネ」の最強コンビ
ダブル発電システム

大分県では都市ガスもお届け

大分県中津市では都市ガス事業を展開し、ご家庭と法人企業のお客様に都市ガスをお届けしています。

人やくらしを元気にするｅコトプロジェクト

生活者視点で新たな需要の創造を目指すｅコトプロジェクト。写真はその活動拠点「ｅコトショップ四街道店」です。多彩な新エネルギーなどを見て触れて体験できるショップが話題を集めています。

工業や医療で役立つ高圧ガス

グループ会社の伊藤忠工業ガス㈱を中心に、化学・エレクトロニクスなどの工業や医療の分野で幅広く使われている高圧ガスを安全・安定的に全国のお客様にお届けしています。

エネルギー会社の快適リフォーム

エネルギー会社ならではの発想とノウハウを活かし、キッチン、お風呂まわりのリフォーム事業を展開。ライフスタイルに合わせた住まいとくらしを提案します。

魔法のハコでエアコンも省エネ

「スパコン R」を業務用エアコンの室外機に取り付ければ、空調の運転効率が高まり、大幅な電力使用量の削減が実現します。

エアコン ＋ スパコン R ＝ 省エネ効果 UP!

2012年度実績 新セグメント組替後※

売上高	営業利益
1,119 億円	40 億円
売上高の比率	営業利益の比率
7.8%	29.4%

※その他（報告セグメントに含まれない事業セグメント）及び調整額を除く

Advancing!

「エネルギーのベストミックス提案型企業」を目指して
エネクスグループは動いている›››››››››

時代の声に応えて、
新しいメニューが増えました。

クリーンで使いやすい
電気をかしこく使う
スマート社会が進む中、
エネクスグループも
電力事業者の仲間入りをしています。
しかも、新しいメニューは
それだけではありません。
たくさんの会社が集まる
大規模なビルにも
まるごと冷暖房用の熱源も
お届けしています。
多様なエネルギーの活用と
省エネルギーもしっかり追求し、
お客様に最適なエネルギーを
お選びいただいています。

New ENEX!

あなたの街の工場やビルに、
エネクスのつくった電気や熱を。

電力・ユーティリティ事業本部
新たな領域として電熱供給事業・熱供給事業を展開します

電気をつくるところから

エネクスグループの新たな成長戦略の一翼を担うのが電熱供給事業。その中心となるのがグループ会社のJEN ホールディングス㈱（JEN）です。JENは石炭・重油・天然ガス・水力・風力など多彩な発電設備を全国５ヵ所に保有し、つくった電気や蒸気を近隣の工場へ販売。エネルギー資源の効率利用を通じて、経済性と環境維持の両立を実現します。

JEN子会社が保有する発電設備

上越エネルギーサービス㈱

防府エネルギーサービス㈱

尼崎エネルギーサービス㈱

JEN 玖珠ウインドファーム㈱

JEN 昆布盛ウインドファーム㈱

燃料転換ソリューション

産業用エネルギーのエキスパートとして法人のお客様に最適なエネルギー・ソリューションを提供してきたエネクスグループでは、環境意識の高まりで変化する産業界のニーズに対応し、LPガスや重油からLNGへの燃料転換を支援しています。

電熱供給事業・熱供給事業の歩み

2010年　特定規模電気事業開始届出書を提出し、
　　電力小売ビジネスをスタート
2011年　JEN、IPPSをグループ化し電力関連事業を拡充
2012年　JEN 子会社保有の発電能力を増強
　　TTSをグループ化し熱供給事業に参入
2013年　電力・ユーティリティ事業本部を新設

街やビルをまるごと冷暖房

人口や都市機能が集積し、快適性、環境性、経済性が同時に求められる都市生活においても、エネクスグループの新しいエネルギー事業は広がっています。グループ会社の東京都市サービス㈱（TTS）は、電気式の高効率・蓄熱式ヒートポンプシステムを中心とした熱供給センター17ヵ所を運営し、冷房用の冷水や暖房用の温水などを、地域導管を通して区域内の複数の建物にお届けしています。

アイスバンク

建物ごとに熱源設備・蓄熱槽を設置するアイスバンク事業（蓄熱受託サービス）も展開しています。温浴施設、老人ホーム、スポーツクラブなど、冷暖房と給湯を頻繁に使用するお客様に最適なサービスです。

電気代をもっとお安く

グループ会社のアイピー・パワーシステムズ㈱（IPPS）は集合住宅などのお客様を対象に、電力を一括購入して各戸に配電することで電気料金を削減する電力一括購入サービスを提供。独自に開発したスマートメーターを使って受配電管理システムを構築し、24時間365日にわたり各家庭の電気を見守っています。

2012年度実績 新セグメント組替後※

売上高	売上高の比率	営業利益	営業利益の比率
263億円	1.8%	23億円	16.4%

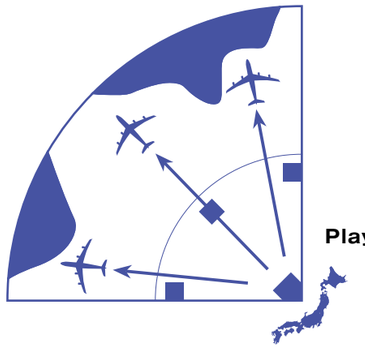
※その他（報告セグメントに含まれない事業セグメント）及び調整額を除く

Advancing!

「エネルギーのベストミックス提案型企業」を目指して
エネクスグループは動いている››››››››››

ホームから世界へ、フィールドを広げます。

世界には伸張する
エネルギー市場があります。
エネクスグループには国内で培った
豊かなノウハウがあります。
このふたつが結びつけば、
グローバルな
エネルギービジネスが生まれます。



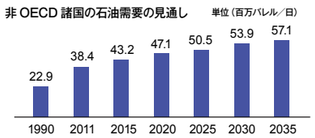
伊藤忠商事やパートナーと、
世界で戦えるチームをつくって。

海外開発・企画本部
海外での活動基盤を確立して事業を育成します

世界市場を成長に取り込む

日本国内の市場が縮小する中、海外、特にアジア各国は高度成長の波に乗り、石油製品や電力などのエネルギー消費が急速に拡大しています。国内のエネルギー市場において豊かなノウハウを蓄積してきたエネクスグループは、グループ最大の強みであるリテール分野のノウハウを活かしながら海外における事業基盤を確立し、グローバル市場において積極的に事業の確立と拡大を図っていきます。

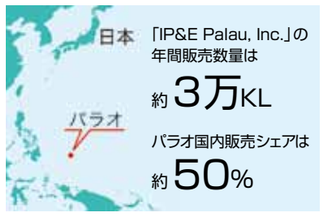
非OECD諸国の石油需要の見通し　単位（百万バレル／日）



データは石油連盟「今日の石油産業 2013」より

パラオで事業参画

海外プロジェクト開発については、その第一歩として2011年12月にパラオ共和国 IP&E Palau,Inc.の株式25%を第三者割当増資により取得し、太平洋地域での石油製品輸入卸売事業に参画しています。同社はパラオ共和国において給油所への石油製品の供給及び発電所を中心とした産業用燃料の卸売事業を展開しています。



「IP&E Palau, Inc.」の年間販売数量は
約3万KL
パラオ国内販売シェアは
約50%

バイオディーゼル・プラント

エネクスは伊藤忠商事㈱と共同で、Flint Hills Resources Renewable LLCとバイオ燃料製造技術ベンチャーBenefuel,Inc.が米国ネブラスカ州ベアトリスに立ち上げる次世代バイオディーゼル製造事業に参画。安価な非食用原料を使用して効率的にバイオディーゼルを製造できる画期的なプラントです。

エネクスグループのエネルギー・ネットワーク

エネルギー供給ネットワーク

江田島油槽基地

福岡アスファルト基地

袖ヶ浦アスファルト基地

長崎ガス石油基地

石油製品基地	3ヵ所（総貯蔵量163,400KL）
アスファルト基地	13ヵ所（総貯蔵量39,300トン）

エネルギー販売ネットワーク

2013年3月末現在

エネクスグループのCSR

エネクスグループは経営理念「社会とくらしのパートナー」のもと、エネルギー企業に求められる社会的責任を自覚し、すべてのステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えることにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

コンプライアンス、企業倫理の源泉

エネクスグループにおけるコンプライアンスとは、CSRの根幹を成す重要な価値観です。わたしたちは一般に言うコンプライアンス＝法令遵守を前提に、行動規範「有徳」に定める「信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉」をすべての社員が守るべき倫理規範としています。
またステークホルダーとの約束として「グループ行動宣言」を定め、毎年、役員から新入社員までエネクスグループ全員が「宣言書」に署名し、宣言の遵守徹底に努めています。狭義のコンプライアンスではなく、より広く深い倫理観と社会的責任意識の徹底を図り、企業市民としての責任を実行していきます。

経営理念	**社会とくらしのパートナー** **～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～**
行動規範	**有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）**
ステークホルダーとの約束	**グループ行動宣言**
ステークホルダー	**お客様　地域社会　お取引先・サプライヤー** **株主・投資家　従業員　環境**
重要な社会的責任	エネクスグループは半世紀余りにわたり、くらしや産業、社会の求めるエネルギー事業を展開してきました。わたしたちの培ってきた、エネルギーを「安定的につなぐ」「地域に届ける」「くらしに活かす」ための技術やノウハウ、ネットワークは、社会の抱える様々な課題の解決に活かせると考えています。

エネクスグループは、
エネルギー事業で培ったスキルと人材、経営資源を活かして
地域の安全安心と豊かな活力の創造を支援します。

５つのテーマ

地域のエネルギーライフライン P23
地域社会貢献 P25
環境保全 P27
働きやすい職場づくり P31
人材育成 P33

行動規範について

創立間もない1962年に制定された「社訓」の精神を受け継ぎ、2001年にグループ行動規範として制定したものです。新たなステージへ歩むエネクスグループは、「有徳」のもと、すべてのステークホルダーに対して信義・誠実を尽くし、創意・工夫を凝らして新たな価値を生み出し、公明・清廉な事業を通じて広く社会に貢献していくことを重要な使命と認識し、この行動規範をグループ全員が遵守しながら日々の業務に取り組んでいます。

エネクスグループ行動規範
「有徳」

信義・誠実　創意・工夫　公明・清廉

グループ行動宣言

お客様との関係

①安全性

【安全で安心な取引】
私たちは、事故及び災害を未然に防止し、公共の安全を確保すると共に、お客様に安全で安心な商品・サービスを提供します。

【製品・商品の品質管理】
私たちの取り扱う商品は品質を維持し、安全性の確保と安定供給を約束します。

②誠実対応

【サービスの向上】
私たちは、常にお客様に喜ばれるサービスを心掛けます。

【お客様の情報管理】
私たちは、お客様に関する個人情報をお客様から同意を得た範囲内の目的で利用し、社内外に漏洩しないように適切に管理します。

【事故・クレームへの対応】
私たちは、事故・クレームを未然に防止し、再発防止対策を強化します。

お取引先との関係

【公正な取引】
私たちは、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行い、また政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。

【企業情報の管理】
私たちは、お取引先などの情報を適切に管理し、機密情報を適切に保護します。

サプライヤーとの関係

【公正な購買活動】
私たちは、サプライヤーに対して公正な購買活動を行います。

【独占禁止法の遵守】
私たちは、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテル、不公正を抱くような行為は一切行いません。

【調達基準】
私たちは、調達先を社会的規範、環境保全など客観的な基準に基づいて選定します。

社員との関係

【人権の尊重】
私たちは、役員・社員の人権を尊重し、性別、人種、出身、宗教、価値観などを理由とする差別やプライバシーの侵害を行いません。

【健康・安全の尊重】
私たちは、全ての社員の健康と安全に配慮します。

【働きやすい職場環境】
私たちは、危険物関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境づくりを目指します。

【公正な人材配置・雇用】
私たちは、公正な人材の配置を行い、雇用の継続に配慮します。

【適正な人事評価・処遇】
私たちは、人事評価・処遇において透明性を追及し、適正に行います。

【相談窓口の活用】
私たちは、グループ行動宣言に自身が抵触した場合、或いは他の社員が違反行為を行い、それを指摘できない際は速やかに相談窓口に連絡します。

【セクハラ・パワハラの禁止】
私たちは、男女雇用機会均等法を遵守して男女間の差別をなくし、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントの発生を防ぎます。

会社・会社財産との関係

【資産・財産の保護】
私たちは、会社の資産・財産を効率的に使用すると共に、適切に保護します。

【適切な会計処理】
私たちは、法や社内規定を遵守し、適正かつ透明な会計処理を行います。

【機密情報の管理】
私たちは、会社の重要な機密情報を社外へ漏らすことのないよう、徹底した管理を行います。

地域社会との関係

【社会貢献活動】
私たちは、企業市民として、ボランティア活動への参加など、地域社会の支援・発展に寄与していきます。

【社会市民との対話】
私たちは、社会市民とのコミュニケーションを深め、地域社会の活性化を図ります。

【行政との関係】
私たちは、公務員や行政機関に対して、健全で正常な関係を保ち、贈賄行為や接待贈答等の法に反する行為を行いません。

環境活動

【継続的な環境活動】
私たちは、企業市民として、継続的な事業活動を通じて地球環境に配慮します。

【事業に関わる環境ビジネス】
私たちは、環境に配慮したビジネスに積極的に取り組みます。

【環境マネジメント】
私たちは、環境関連法規やISO基準を遵守し、マネジメント体制を確立して環境保全を心掛けます。

【グリーン購入】
私たちは、企業活動の推進にあたり、グリーン購入に努めます。

株主・投資家との関係

【適正な情報開示】
私たちは、適正な情報を迅速に開示し、株主・投資家との明確なコミュニケーションを図ります。

【安定した収益の還元】
私たちは、業績向上に努め、株主重視の観点から安定した収益の還元を行います。

【積極的なIR・広報活動】
私たちは、積極的なIR・広報活動を行い、株主利益の拡大に努めます。

節度ある企業行動

【コンプライアンス】
私たちは、一般社会のルール及び会社のルールを守り、社会的良識をもって行動します。役員、幹部社員は率先して、社会的良識をもって行動します。

【インサイダー取引の禁止】
私たちは、インサイダー取引規制に違反する行為、またはその疑いをもたれる行為を行いません。

【贈答品の授受】
私たちは、社会的常識・通念の範囲内で節度を保ちます。

【政治資金規正法遵守】
私たちは、政治資金規正法や公職選挙法を遵守し、企業人として適正に対応します。

【反社会的勢力との遮断】
私たちは、グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは関係を一切遮断します。

CSRのマネジメント

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

行動規範「有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）」とグループ行動宣言に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性の確保、意思決定の迅速化を絶えず念頭において経営にあたり、コーポレート・ガバナンスを継続的に強化しています。またエネクスは取締役会による経営基本方針の意思決定と業務執行を分離し、経営判断のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しています。

コーポレート・ガバナンス報告書
http://www.itcenex.com/corporate/governance/

内部統制システム

2013年4月1日に改訂された「内部統制システムの基本方針」のもと、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、財務報告の適正性などを確保するための社内体制を整備すると共に、その運用状況を定期的に評価・改善しています。

内部統制システムの基本方針
http://www.itcenex.com/corporate/control/

2013年度の内部統制報告書
http://www.itcenex.com/ir/doc/annual_security_report/pdf/naibu_20130620.pdf

適正な情報開示

経営の透明性確保の見地から情報開示の取組みを重視し、東京証券取引所の定める適時開示規則に沿い、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めています。

ディスクロージャーポリシー
http://www.itcenex.com/ir/policy/disclosure/

緊急事態発生時の体制

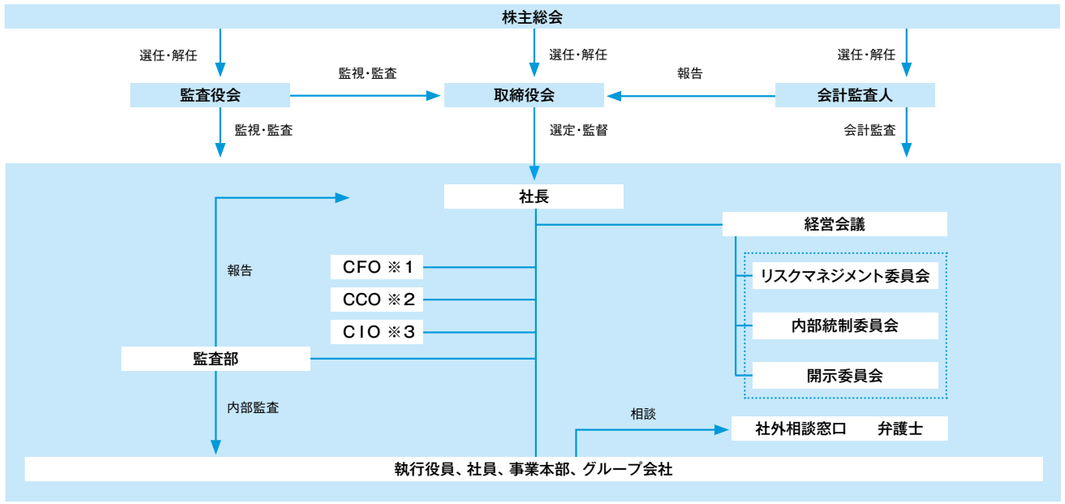
グループ内において事故やリスクの顕在化が発生した場合、正確な情報を迅速に把握して的確に対応するため、また地震、台風、大雨などの自然災害が発生した場合、グループ内の施設や販売店の被害状況を迅速に把握してライフライン確保に対応するため、「緊急連絡網」を組織再編に合わせて見直しました。各グループ会社、事業本部、社長まで一貫した連絡体制として「大規模地震・災害報告」「災害以外の事故報告」のルートを整備し、就業時間以外も含め、365日24時間にわたり運用しています。

BCP・災害対策本部

万一の事態に備え、エネクスではBCP（事業継続計画）を策定しています。その中で重要な機能を果たすのが「BCP・災害対策本部」です。本部長を社長、副本部長をCCO（Chief Compliance Officer: 最高コンプライアンス責任者）、各事業本部長・統括部長、本社管理部門の各部長を構成メンバーとし、大規模な災害発生時には指定場所に自動集合を義務付け、指揮命令系統の統一と系統的な連携の拡大を図り、全社が一体となって事態に対応。また首都圏災害時に本社ビルが機能停止となった場合、同本部の機能を中部支店または関西支店に移管するバックアップ体制も構築しています。

企業統治体制

※1.CFO：Chief Financial Officer 最高財務責任者
※2.CCO：Chief Compliance Officer 最高コンプライアンス責任者
※3.CIO：Chief Information Officer 最高情報責任者



CSR／保安とコンプライアンス

CSR・コンプライアンス体制

全体の最高責任者としてCCO、経営会議の諮問機関として「リスクマネジメント委員会」を置き、さらに各事業本部及びグループ会社に「CSR・コンプライアンス責任者」を配置し、それぞれの役割と機能を組織的に運用することによりグループ全体のCSR・コンプライアンスの徹底を図っています。

CSR／保安の確保

エネクスグループは「保安なくして事業なし―保安はすべての業務に優先する」という基本方針のもと、「自主保安マニュアル」「自主保安指針」などの各種作業規準を自主制定し、関連法規の遵守はもとより、保安の確保と危険の予防を図る体制づくりを推進しています。グループ全体の最高責任者としてCCO、各事業本部にCSR保安担当部署を配置し、グループ社員の保安に対する認識の維持、向上を通じて安全意識の浸透を図っています。

CSR・コンプライアンスプログラム

CSR・コンプライアンスの取組みをグループ全部門に徹底するためのプログラムを策定、運用しています。経営理念、社員の行動規範、グループ行動宣言、CSR保安活動の推進体制、事故･クレーム発生時の対応、緊急連絡網の整備、BCP・災害対策本部の設置などの重要項目を網羅し、教育・研修の機会や日常の業務において積極的に活用しています。

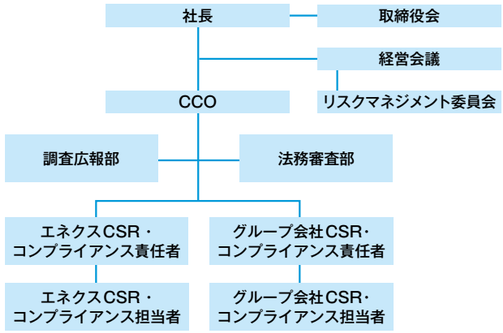
コンプライアンスハンドブック

エネクスグループ社員全員に配布し、コンプライアンス意識の浸透と深化に役立てています。

公正な取引の徹底

エネクスグループはお取引先・サプライヤーに対して、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行うこと、公正な購買活動を行い、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテルなど不公正な行為は一切行わないことなど、公正な取引の徹底を約束すると共に、相互の信頼関係を維持、強化することにより共に発展していくことを目指しています。また、「独占禁止法遵守のための行動指針」を独自に策定し、この指針の内容をエネクス社員の一人ひとりが正しく理解して行動することにより、公正で自由な競争のもとで企業活動を行っています。

CSR・コンプライアンス体制



個人情報保護

個人情報保護法に基づいてお客様の個人情報を適切に取り扱うために、個人情報保護に関する法令遵守の重要性、個人情報の管理体制、個人情報への不正なアクセス、情報の紛失・破壊・改ざん・漏洩などを防ぐための安全対策などを定めた「個人情報保護ポリシー」を策定。このポリシーを全社に周知すると共に、同ポリシーに従って個人情報を適正に取り扱うよう業務の徹底を図っています。

個人情報保護ポリシー
http://www.itcenex.com/privacy/

社内・社外の相談窓口

グループ行動宣言に自身が抵触した時、また抵触しそうな時、あるいは役員ならびに他の社員が違反行為を行い、それを指摘できない場合や違反が発生するおそれがあると判断した場合は速やかに連絡できるよう社内と社外（弁護士事務所）に相談窓口を設置。相談窓口の仕組み及び内部通報者の保護については社内のCSR・コンプライアンス研修の際に繰り返し講義を行い、継続的に意識を高めています。

CSR・コンプライアンス教育

エネクスグループではグループ全社員を対象としたCSR・コンプライアンスの周知活動の推進と教育活動に取り組んでいます。特に一人ひとりの意識の持ち方が重要と考え、様々な機会を通じて研修やグループ情報を提供し、より質の高いCSR・コンプライアンスの浸透を図っています。

2012年度の研修の取組み

CSR研修
通常の研修とは別に、適正な産業廃棄物処理、土壌汚染対策などをテーマに、参加者208名（計2回）の集合研修を実施しました。

eラーニング研修
新入社員を中心にCSR・コンプライアンスに関わる教育研修講座を開設。グループ会社でも自主的に活用しています。

エネクスグループの重要な社会的責任

地域のエネルギーライフライン

街にひとつ、欲しい安心。

地域に根ざしたCSを
災害対応ステーションに。
イザという時には、
緊急車両の給油支援をはじめ、
情報や飲料などを提供し、
地域の安全と安心を支えます。

全国各地に広がる災害対応ステーション

「街のエネルギー拠点」であるCSは、災害時にはエネルギーライフラインを確保する重要な防災拠点となります。エネクスグループでは国の地域防災対策の推進に応え、既存のCSに充実した防災対策機能を付加した「災害対応ステーション」を展開。全国各地の系列CSを中心に安全安心のネットワークを拡充し、2013年3月末時点で全国41ヵ所となっています。

基本機能に徹した緊急復旧ステーション

災害対応ステーションのコンセプトを継承しつつ、より低コストでシンプルな基本機能の確保に徹したのが「緊急復旧ステーション」です。給油機能に特化した緊急用発電機装置を装備し、災害が発生して停電した時も迅速に電力を供給して給油機能を維持します。2012年度はこの緊急用発電機装置をいまだ大きな余震が続く東北地方を中心に配置し、合計17ステーションが開設しています。

主な装備

国の基準を超える充実した機能を装備し、地域にお住まいの方々の求める安全と安心に応えます。

自家発電設備	停電時にCSへの電力供給を維持。緊急車両への給油機能の確保などCS運営を支援します。
貯水設備	断水時に飲料用や煮炊き用の水を供給。タンク容量3トンで災害対応初動の需要を満たします。
防災関連備品・非常用飲食料の展示販売	平時は防災意識の大切さを啓発すると共に、災害時は被災地域の方々に無料で提供します。
災害情報の発信、通信手段の確保	災害の混乱時にも的確に状況把握して行動できるよう情報環境を確保。二次災害などの発生を防ぎます。
救命講習の受講・防災士の育成配置	災害時に不可欠のヒューマンパワーとして救命活動や避難誘導などに貢献します。

緊急用発電機

地震などの停電時に電力を供給して
計量機を作動。

■キー式セルモーター搭載、22Lの大容量タンク
■3台分の同時給油が6～7時間連続して可能
■4輪（旋回機能付き）の軽快なフットワーク

東日本大震災の教訓を活かして

東日本大震災の大惨禍を経験したことから、お客様や地域のエネルギーライフラインを預かるエネルギー事業者としての使命を再認識し、災害時のエネルギー流通機能の確保、強化を図る事業や体制を新たに構築しました。

災害対応型エネルギー配送拠点「絆ネットセンター」を開設

絆ネットセンターはエネルギーの自給自足が可能な太陽光発電システムや自家発電機を備え、災害時にもエネルギーの配送運営が可能となります。平時は医療機関、老人養護施設、復興現場などに灯油・軽油・重油を小口配送し、非常時には協定を結ぶ市町村自治体の要請により緊急度の高い機関・避難所などに配送します。今後は当センターをハブ基地として、災害対応ステーションや緊急復旧ステーションとも連携し、当社販売店も含めたグループネットワークとしての防災ノウハウを構築。災害に備えた体制を強化し、地域社会に貢献していきます。

宮城県利府町の「絆ネットセンター」
2012年10月開設

【設備】
地下タンク100KL（灯油30KL・軽油30KL・A重油40KL）、ローディングアーム3基、配送用ローリー5台

【災害対応】
12.5KVAディーゼル発電機、太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電システム、可搬式小型発電機、衛星電話など

埼玉県深谷市の「絆ネットセンター」
2013年3月開設

【設備】
地下タンク300KL（灯油75KL・軽油25KL・A重油200KL）、ローディングアーム4基、配送用ローリー5台

【災害対応】
12.5KVAディーゼル発電機、可搬式小型発電機、衛星電話など

※伊藤忠エネクス㈱、エネクスフリート㈱及び利府町は防災協定を締結
※伊藤忠エネクス㈱、エネクス石油販売東日本㈱及び深谷市は三者間協定を締結

事業機能の維持と迅速な復旧を図るBCP訓練を実施

大災害の発生によりエネクスグループの事業所が被災し、事業機能が停止した際に、一刻も早く機能を回復し、地域のお客様にエネルギーをお届けするためのBCP訓練を行いました。2013年3月13日、BCP・災害対策本部のメンバーが訓練会場に集結し、首都圏での震度8の大地震を想定したシミュレーションのもと刻々と報告される状況変化に対応しながら、「初動」から「業務の継続」の模擬訓練を実施。既存のBCPの課題を可視化し、今後の事業継続活動の改善につなげる契機となりました。

事業所をエネルギーが使える避難所に

エネクスグループでは災害発生時に地域住民の方々に事業所を一時避難場所として提供するほか、事業所内にLPガス災害対応型バルクシステムを導入。炊き出しや給湯、発電などをすべてLPガスで一括稼働させることができ、避難所での初動約3日間のエネルギーライフライン確保を想定し、避難されて来られた方々に迅速に提供します。

災害対応型バルクシステム設置の事業所
写真でご紹介している伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社の「eコトショップ四街道店」のほか、全国30ヵ所のグループ事業所に設置しています。

各地の自治体を支援する安心の絆

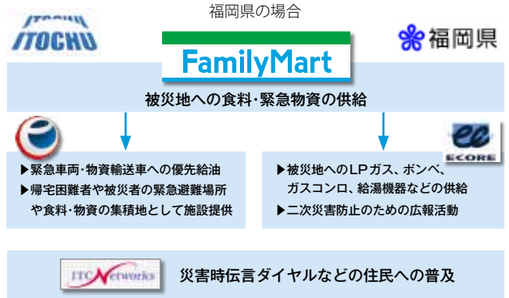
伊藤忠商事グループやエネクスグループ会社と協力し、全国各地の自治体と「災害時などにおける総合的支援体制に関する協定」を締結しています。伊藤忠商事グループの総合力とネットワークを活かし、万一の大規模災害発生時に迅速、適切な支援活動を提供します。

支援協定を締結している自治体

福岡県（2008年2月締結）／宮城県（2008年11月締結）
広島県（2009年3月締結）

※支援体制については下図を参照してください。

伊藤忠商事グループが提供する総合支援体制イメージ



防災士も育成してきました

エネクスグループではカーライフ事業本部を中心に防災士資格取得活動を推進してきました。現在、エネクス単体で277名、グループ会社及び販売店を含め約600名（2013年3月末現在）が資格を取得し、日頃は地域での防災活動に取り組み、災害発生時には退避誘導や救助をサポートします。

いっしょに、かんがえよう。

保育園や幼稚園を訪問し、
こどもたちといっしょになって
環境や食育の
大切さを考えています。
きらきら輝く大きな目と
明るい笑顔に出会うたびに、
やりがいを感じます。

イベントに参加したこどもたちの絵から

「こどもたちと環境」がテーマです。

いつまでも美しい地球を残すために、明日を担うこどもたちと一緒に環境問題について考え、進んで取り組んでいきたい― そんな願いをこめて、エネクスの社員が全国の幼稚園・保育園・保育所を訪問する「エコ応援宣言 for kids」の活動に取り組んでいます。 こどもたちによる“環境問題”をテーマとしたお絵かき、正しい知識を共有する環境勉強会、環境絵本の贈呈などを通じて、環境の大切さを次世代へつないでいきたいと考えています。2007年に始まった活動は6年目を迎えた2012年も全国8ヵ所で開催しました。

2012年度に訪問した幼稚園・保育園

北海道石狩市　花川マリア幼稚園
青森県むつ市　星美幼稚園
埼玉県所沢市　所沢文化幼稚園
静岡県静岡市　たちばな幼稚園
三重県四日市市　大谷台保育園
兵庫県加古川市　平岡南保育園
鳥取県倉吉市　みのり保育園　西倉吉保育園　向山保育園（合同でのご参加）
長崎県長崎市　天童幼稚園

ご参加いただいた施設の皆様、ありがとうございました。

eco応援宣言 for kids

「eco応援宣言 for kids」くわしくは
http://www.itcenex.com/campaign/for_kids2012/

「こどもたちの食育」がテーマです。

こどもたちの成長はご家族や地域の方々みんなの願い。そこでエネクスでは2010年より、「食育」をテーマに全国各地の幼稚園・保育園を訪問する「いただきます! 応援宣言 for kids」を展開。こどもたちと一緒にお箸の正しい使い方や「いただきます」と「ごちそうさま」の意味などを学びながら、食の大切さや感謝の気持ちをお伝えし、健康な心身を養うお手伝いを実施しています。活動は㈱ミキハウス、カゴメ㈱、㈱ミツカン、ケンミン食品㈱などの協賛もいただいて年々拡大し、2012年度は全国9ヵ所、合計1,000名を超える園児の皆様と楽しく学び合いました。

2012年度に訪問した幼稚園・保育園

北海道　開成みどり保育園
宮城県　古川たんぽぽ保育所
埼玉県　狭山けやき幼稚園
京都府　篠村幼稚園
島根県　雪舟保育所
岡山県　クレイン保育園
愛媛県　道後聖母保育園
大分県　だいひ保育園
大分県　中殿保育園

ご参加いただいた施設の皆様、ありがとうございました。

いただきます応援宣言 for kids

「いただきます応援宣言for kids」くわしくは
http://www.enexhl.jp/meal/education/kids

東日本大震災の中長期復興支援活動　2012年度の取組み

東日本大震災から2年を経て、復興へ向けて歩み続ける地域の皆様。エネクスグループは皆様と共に手をとり、再び笑顔のあふれる東北地方に出会える日まで、グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」の重点取組みのひとつとして災害復興支援活動に取り組んでいます。

災害復興ボランティア活動

2年目を迎えた災害復興ボランティア活動の参加者はエネクスグループ全体へとより広く裾野を広げ、2012年度の1年間で計6回、延べ80名のグループ社員が参加し、陸前高田市、気仙沼市、南三陸町などの被災地で瓦礫処理などに取り組みました。2013年度は東北の産業復興を目指し、漁業施設に関わるボランティア活動に注力する計画です。

JENホールディングス㈱
臼井 彰

震災から約1年6ヵ月後の参加でしたが、まだまだ復興途中という現実がよく分かりました。今後の私の役割は再びボランティア活動を行うこと、そして正しい現状を周囲の人に伝える事だと思います。現在は震災ニュースといえば原発問題ばかりですが、決して被災地のことを忘れず復興の力になっていきます。

㈱東北タンク商会　カーポート弘前
渡邊 咲稀

現場に到着し、仲間と一緒に側溝の泥上げ作業を始めたら、屋根の瓦、家の壁、食器などの破片といった生活感のある物がたくさん出てきて何度も泣きそうになりました。普段から何かをしたいという気持ちはあったのですが何も行動を起こせずにいたので、今回ボランティアに参加でき本当に良かったと思います。

グローバル事業本部　供給部　業務課
真下 貴之

復興関連事業に人を取られ、漁業関連の作業が人手不足になっていたため、今回はホタテ養殖に使用する網に入ったゴミを取り除く作業を依頼されました。東北の冬の海からの寒風は身にしみましたが、復興に向け少しでも役立ちたいという思いで網の中のゴミをひたすら取り除き、作業を完遂することができました。

経営管理本部　財務経理部　事業経理課
野中 一樹

昨年9月に続き2度目のボランティア活動に参加しました。ボランティアセンターの方から全体のボランティア人数が昨年同時期の3分の1以下にまで減っていると伺いました。支援するということは1回限りではなく、それを続けられることだと思います。何度でも現地へ赴き支援をしていきたいと考えています。

太陽光発電システムを寄贈

2012年7月に石巻市立井内保育所に太陽光発電システム（7.13kW）、2013年1月に福島市「わくわくひろば　にじ」に同システム（9.32kW）を寄贈しました。

10市町村に災害義援金を寄附

グループ役員及び社員からの義援金を「伊藤忠エネクス災害義援金」として、被災した塩竈市、仙台市、名取市、いわき市、浪江町、陸前高田市、東松島市、気仙沼市、大槌町、山元町の10市町に寄付しました。

震災後3年目を迎え、より長期的で息の長い支援が求められています。エネクスグループは1,000人を超えるとされる震災遺児・孤児の方々が希望を失わず、夢や目標を持って成長されることを願い、2013年度は遺児・孤児を支援する行政運営基金への寄付を行っていきます。

NPO 法人の活動を支援

障がい者の方々への水泳指導と情報交換を目的とするNPO 法人「ゆめけん」に毎年支援金を提供。辰巳国際水泳場で開催される「ゆめけん」主催の「障がい者水泳のつどい」にはエネクス社員がボランティア参加して活動を支援しています。

アートビリティ事業の支援

障がい者アートの普及と発掘した作品を通じて障がい者の所得支援を行う「アートビリティ事業」。エネクスはその理念に賛同し、2007年より同事業の作品をオリジナルカレンダーに採用しています。またアートビリティ事業運営の社会福祉法人東京コロニーに支援金を寄付しています。

ボルネオ島の生態系保全を支援

伊藤忠商事㈱創業150周年を記念した環境保全事業として伊藤忠商事グループは「WWF※のボルネオ島熱帯雨林再生及び生態系保全活動への支援（ITOCHU Group:Forest for Orang-utan）」を2008年に決定。WWF ジャパンに対して5年間で2億5千万円を寄付し、967ヘクタールの森林再生を目指します。2009年度よりエネクスもこの活動に参加し、オランウータンの重要生息地の森林再生を支援しています。

※ WWF：1961 年スイスで設立された世界最大の自然保護 NGO（非政府組織）

グループ会社も積極的に地域貢献

青森県を中心に活動する㈱東北タンク商会は、2012年4月21日、町民約3,500人が総出で行う地域恒例の深浦町美化清掃活動に事業所全体で参加。町民と一緒にゴミ拾いや側溝の清掃などに汗を流しました。

環境のために、心をひとつに。

美しい自然に育まれ、
豊かな生命が息づく地球は
次世代へつないでいく
かけがえのない財産です。

エネクスグループは
全員の心をひとつにして、
環境を守る取組みを
進めていきます。

エネクスグループの環境方針

伊藤忠エネクスグループは、経営理念である「社会とくらしのパートナー」のもと、「社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで」を提供し、より良い地球環境と社会との共生を実現するために、以下の継続的な環境改善活動に取り組んでいきます。

環境方針の３分野８テーマ

エネクスグループの「環境方針」は３分野８テーマで構成されています。この内容をグループ社員全員が正しく理解し、進んで実践していくために、具体的な活動テーマを付記した解説を配布。３分野８テーマの実践を通じて継続的な環境改善活動に取り組み、エネルギー事業と地球環境との共生を目指しています。

環境方針

1.低炭素社会の実現に向けての貢献

①化石燃料の高度化利用の推進
- 環境負荷の少ない燃料電池や新商品の開発・販売

②エネルギーソリューションビジネスの展開
- ・電力ビジネスや新エネルギーなどへの取組み
- ・燃料の高効率機器の販売

③環境社会貢献活動の推進
- エコキャップの推進や各地でのボランティア活動

2. 自らの環境負荷の低減

①オフィス業務における日常的省エネルギー・省資源
- エコオフィス活動（電力・車両燃料・コピー用紙などのムダを省く）

②施設におけるエネルギーの効率化
- 現業事業所でのエネルギーの効率利用

③輸送段階でのCO_2の削減
- 委託輸送会社への省エネ意識の向上

3. 地域環境の保全

①法規制や協定及び自主基準などの遵守
- 自主基準制定や法及び条例・協定の遵守

②保安の強化と高度化
- 保安教育、監査、巡回による保安管理体制の強化

青色枠で囲み付記したものが具体的な活動内容です。
グループ社員全員で理解、共有して実践に取り組みます。

2012年度　環境改善計画の実績と評価

エネクスグループの環境方針のもと、グループ全体で取り組む環境改善活動の明確化を図り、３分野８テーマの環境改善計画を策定しました。2012年度の目標、実績は次の通りです。

分野	テーマ	環境目標		2012年度実績		
		目標	単位	計画	実績	進捗状況コメント
低炭素社会の実現に向けての貢献	高度利用	エネファーム（燃料電池）の販売	台	200	65	引き続きエネファームの供給不安定の影響などにより前年を下回る実績となる。（前年比73%）
	ビジネス	蓄電システムの開発と販売	―	・モデル機蓄電システムの拡販（100台） ・引き続き補助金対応型システム販売に向け手続き中。		
		電力ビジネスの拡大	―	・電力小売の規模を拡大。 ・関西電力管内で電力小売を開始。 ・電源運用などにおいてJENとの連携を推進。		
		生活者拠点となる次世代CSの展開	―	CS2店舗、HL直営１店舗、工務店提携１店舗の計４店舗にて継続して検証を実施中。		
		アドブルーの販売	KL	16,269	17,043	全国へ展開。
		太陽光発電システムの販売	台	3,000	1,576	産業用PVの導入促進及び固定価格買取制度による期末駆け込み需要により、前年実績を上回った。
		e-runnerの販売	台	500	137	法人向けを中心に販売。
		エコジョーズの販売	台	7,000	9,255	通期目標台数を達成することができた。
		ガラストップコンロの販売	台	12,000	15,015	通期目標台数を達成することができた。
	社会貢献	復興支援の計画と実施	―	ボランティア活動：6回実施　80名参加 義援金　8,793千円（2012年4月～2013年3月）		
自らの環境負荷の低減	エコオフィス	一般電力削減 ※CS含む全事業所	千kWh	8,540.0	7,657.5	目標を達成することができた。
		事業所燃料削減 （都市ガス・LPG・灯油） ※CS含む全事業所	千m^3・KL	625.4	609.1	目標を達成することができた。
		車両燃料削減 （ガソリン・軽油・オートガス） ※除くCS	千KL	3,280.0	3,233.0	目標を達成することができた。
		コピー用紙削減 （A4換算での購入枚数） ※除くCS	千枚	20,260.0	20,183.0	目標を達成することができた。
	施設	災害対応CSの見直しと強化 ― CSのインフラ整備 ―	―	政府補助金が次年度にずれ込んだため2013年度にて補助金交付に合わせ「緊急発電機」を順次、計73台設置予定（累計127台）。		
	輸送（委託）	委託ローリー会社、グループ会社を対象としたエコドライブ研修実施による省エネ意識の向上	―	・エコドライブ研修実施。24社36名が参加。 ・いすゞ自動車販売㈱藤沢工場で実施された配送車の事故削減・エコドライブセミナーに参加。次回エコドライブ講習の参考となった。		
地域環境保全	遵守	アスファルト基地での自主保安基準の実践・管理	―	・袖ケ浦基地運営オペレーションの再周知を行い、電気代他ランニングコストを考慮した基地運営に努めていく。 ・基地巡回による保安体制・施設状況の確認と補修計画の見直しを行った。		
	保安	卸担当者の保安レベルアップ研修の実施	―	・卸の保安のレベルアップと研修を実施することができた。 ・全社員の保安に関するレベルアップを図ることができた。		

CS：カーライフステーション　HL：ホームライフ事業本部（旧組織体制）　PV：Photovoltaics（太陽光発電）　e-runner：エネクスが販売する電動バイク

環境保全

環境マネジメントシステム

エネクスの構築したCSR及びコンプライアンス体制のもとで、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証を基本骨格とした「環境管理体制」を組織し、グループ全社を通じた機能的な環境マネジメントシステムを運用しています。

ISO認証審査の様子

ISO認証のグループ統合を拡大

エネクスは2000年9月に環境マネジメント国際規格であるISO14001の認証を取得。2009年度よりグループ環境経営を実現するためエネクス及びエネクスグループ会社のISO14001認証及び環境改善活動の一元化を図り、エネクスグループとしての環境マネジメントの強化を図っています。2012年度は新たにエネクスフリート㈱、エネクス石油販売西日本㈱、㈱東北タンク商会、㈱九州エナジー、㈱九州エナジーメイツ、エネクスオート㈱を加え、エネクスグループとして活動を行いました。

2012年度　ISO14001活動実績

2000年9月のISO14001認証の取得以後、維持審査、更新審査を受け、順次適用エリアを拡大しながら環境活動を展開しています。2012年度は7本部・29部・15グループ会社を含む174サイトで下記の使用及び排出実績がありました。

	年度	一般電力	動力電力	電力計	都市ガス	LPガス	灯油	重油	燃料計	ガソリン	軽油	オートガス	車両燃料計	CO_2計	コピー用紙	水	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	PRTR
単位		千kWh			千m^3		KL		千m^3・KL	KL				t-CO_2	千枚/A4換算	千m^3	t			t
対象事業所	2012	118	73		3	81	16	9		125	45	78			129	96	92			36
	2011	126	53		2	82	10	8		103	34	80			109	90	89			28
	2010	126	48		3	84	5	8		106	46	82			113	87	92			37
実績値	2012	2,742.7	5,010.3	7,753.1	24.5	111.9	8.7	1,609.6	1,754.7	1,345.4	462.9	1,420.7	3,229.1		20,183.0	35.6	1,272.5	31.0	1,303.5	7.0
	2011	2,830.1	4,250.3	7,080.4	23.2	106.6	5.9	1,474.9	1,610.6	790.5	277.6	1,546.8	2,614.9		16,220.6	41.7	761.9	10.8	772.7	10.5
	2010	3,520.6	4,097.6	7,618.2	22.7	112.5	7.0	1,486.2	1,628.4	710.9	284.9	1,622.8	2,618.6		16,726.6	45.3	777.6	46.8	824.4	10.8
CO_2換算	2012			3,942.9	54.8	668.6	21.6	4,361.3	5,106.4	3,123.7	1,196.7	2,428.6	6,749.0	15,798.2						
	2011			3,117.3	51.9	637.0	14.8	3,996.4	4,700.1	1,835.3	717.6	2,644.1	5,197.0	13,014.4						
	2010			3,163.3	51.0	669.3	17.3	4,026.9	4,764.5	1,650.5	736.6	2,774.0	5,161.1	13,088.9						

参考【全事業所】

	年度	一般電力	動力電力	電力計	都市ガス	LPガス	灯油	重油	燃料計	ガソリン	軽油	オートガス	車両燃料計	CO_2計	コピー用紙	水	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	PRTR
単位		千kWh			千m^3		KL		千m^3・KL	KL				t-CO_2	千枚/A4換算	千m^3	t			t
対象事業所	2012	237	349		13	177	155	9		137	45	78			137	326	403			338
	2011	429	343		52	347	235	8		143	48	80			146	384	413			329
実績値	2012	7,639.3	27,267.1	34,906.4	24.8	175.4	394.7	1,609.6	2,204.4	1,410.1	462.9	1,420.7	3,293.8		21,689.0	452.8	29,648.6	39.9	29,688.5	59.7
	2011	10,191.0	25,551.0	35,742.0	23.6	187.9	412.5	1,474.9	2,099	1,408.8	410.0	1,550.2	3,369.0		21,985.0	480.3	35,215.6	16.0	35,231.6	66.3
CO_2換算	2012			18,283.8	55.4	1,047.5	982.5	4,361.3	6,446.8	3,273.9	1,196.7	2,428.6	6,899.2	31,629.8						
	2011			15,589	52.7	1,122.4	1,026.9	3,996.4	6,198.4	3,270.9	1,059.7	2,649.9	6,980.5	28,767.5						

CO_2換算係数は、省エネ法に基づく年度別の換算値（電力は電力会社別の排出係数）を採用しています。
対象事業所は、2012年6月での該当品目を使用又は排出している事業所です。
2011年度からグループ会社含め全事業所486サイトでデータ集計を行っており、参考として記載しています。

環境管理組織体制

2013年4月より6本部・30部・21グループ会社の環境管理組織体制で環境改善活動に取り組んでいます。

エネルギートレード事業本部
統括部
管理部
アスファルト部
東日本産業エネルギー販売部
西日本産業エネルギー販売部
フリート・アドブルー販売部
海外船舶燃料部
国内船舶燃料部
油槽船部
需給部

カーライフ事業本部
統括部
管理部
販売支店
供給部

エネクス石油販売東日本㈱
エネクス石油販売西日本㈱
㈱東北タンク商会
㈱九州エナジー
㈱九州エナジーメイツ
エネクスフリート㈱
エネクスオート㈱

トータルホームライフ事業本部
統括部
トータルライフ営業推進部
供給・開発部
CSR保安部

伊藤忠エネクスホームライフ北海道㈱
伊藤忠エネクスホームライフ東北㈱
伊藤忠エネクスホームライフ関東㈱
伊藤忠エネクスホームライフ中部㈱
伊藤忠エネクスホームライフ関西㈱
伊藤忠エネクスホームライフ西日本㈱
伊藤忠工業ガス㈱

電力・ユーティリティ事業本部
統括部
電力プロジェクト部
ユーティリティ・技術部

JENホールディングス㈱
防府エネルギーサービス㈱
上越エネルギーサービス㈱
尼崎エネルギーサービス㈱
JEN玖珠ウインドファーム㈱
JEN昆布盛ウインドファーム㈱

管理本部
統括部
財務経理部
法務審査部
IT企画部
人事総務部

伊藤忠エネクスサポート㈱

海外開発・企画本部
海外プロジェクト開発部
調査広報部
経営企画部

社長直轄
監査部

（2013年4月1日現在）

省エネ法（CO_2削減）への対応

エネクスグループは「省エネ法」にも対応し、委託輸送の分野で「特定荷主」、一定規模以上のエネルギー使用の分野で「特定事業者」として届出をしています。両分野でエネクスに求められる報告内容については以下の通りです。

特定荷主

（ローリーや船舶などによる委託輸送で、年間3,000万トンキロ以上が対象）

年度	2009	2010	2011	2012
輸送トンキロ（千t･km）	423,210	381,926	431,544	635,584
CO_2排出量（t-CO_2）	19,800	19,100	21,054	29,369
原単位（輸送量に対し）	0.0174	0.0185	0.0181	0.0171

特定事業者

（会社単位での電気や事業所での燃料使用量が原油換算で年間1,500KL以上が対象）
2009年の改正省エネ法により、エネクスは対象事業者としての届出をしています。

年度	2009	2010	2011	2012
エネルギー使用量（原油換算KL）	2,514	2,571	2,556	2,995
CO_2排出量（t-CO_2）	5,833	5,874	5,877	7,076
原単位（販売量に対し）	0.1704	0.1769	0.1634	0.1968

環境活動トピックス

エコオフィス

事業所におけるCO_2発生量を抑制するために、冷暖房の設定温度、節電など身近な取組みを強化すると共に、環境データ集計システムをより使いやすく改善して事業所全体の活動向上に役立てています。

クールビズ & ウォームビズ

エネクスグループの全事業所では、オフィスの中からエネルギーの節減を目指し、毎年5月から10月まで「冷房時の室温を28℃にする」クールビズ、12月から暖房終了時まで「暖房時の室温を20℃にする」ウォームビズを実施しています。

エコドライブ

エネクスは「省エネ法」に定める委託輸送の分野で「特定荷主」の届出をしており、特定荷主に求められるCO_2削減活動の一環として、いすゞ自動車販売㈱、伊藤忠商事㈱の協力を得て、エネクス委託輸送業者26社の配送責任者とドライバーにご参加いただき、「エコドライブ研修」を実施しました。研修では専門家による実技講習を通して輸送時におけるアイドリングストップや低燃費走行などの徹底を支援。サプライチェーン全体にわたり、CO_2削減をはじめとする環境対策の徹底を進めています。

共生・協働の森整備事業

2010年より公益財団法人「東京都農林水産振興財団」の呼び掛けに応じ、東京都西部に位置する青梅市成木地区においてスギやヒノキのほか広葉樹を植樹し、森林整備と生物多様性の保全が共存する森を目指す「共生・協働の森整備事業」に参加しています。

ペットボトルキャップ回収

エネクス本社では2009年11月よりペットボトルキャップの回収箱を設置し、回収活動を通じて世界のこどもたちにワクチンを届ける活動を行っています。回収箱1箱は約3,500個で満杯になり、800個で1人分のポリオワクチンとなります。また1箱分のキャップ回収により焼却時のCO_2発生が27.5kg抑えられ、環境面でも貢献しています。

高効率商品の普及活動

トータルホームライフ事業本部は、ガラストップコンロや高効率給湯器「エコジョーズ」及び太陽光発電、燃料電池などの新エネルギー機器の普及を促進する「やっぱりガスだね!!」キャンペーンを2003年から2012年までの10年間にわたり実施してきました。11年目となる2013年度は「Smart Life」キャンペーンと改め、エネルギーのベストミックス提案型企業として、太陽光発電システム、燃料電池、エコウィルの普及活動をいっそう強化していきます。

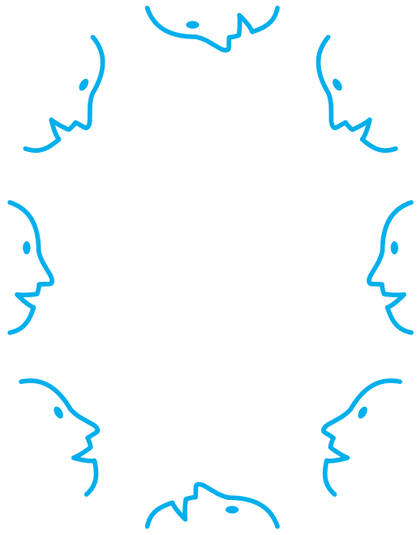
2013年度からの「Smart Life」キャンペーン対象製品・商品

新エネルギー製品	太陽光発電システム 燃料電池 エコウィル
燃焼機器商品	ガラストップコンロ ハイブリッド給湯器 太陽熱給湯システム エコジョーズ 温水端末 ガス暖房機器 エコフィール

熱効率が高く掃除もラクなガラストップコンロ

働きやすい職場づくり

ひとりひとり、大切に活かす。



個性が違うから、
集まると大きな力になる。
明るくオープンな空気の中で、
誰もがイキイキと働ける。
そんな職場づくりを目指して
コツコツと取り組んでいます。

人権の保護

グループ行動宣言の「社員との関係」において人権の尊重を明記してその徹底を図ると共に、新入社員研修や階層別研修において人権意識の向上を図るコンプライアンス教育を実施しています。

雇用多様性と機会均等

性別や年齢、障がいの有無に関わりなく、一人ひとりの多様な人材がそれぞれの職場で生き生きと力を発揮し、活躍できる企業風土づくりに取り組んでいます。

人材採用

新卒採用（定期採用）とキャリア採用（通年採用）を実施。採用時には全応募者を同一の基準で公平・公正に選考しています。また女性の新卒採用を積極的に進めています。

障がい者雇用

本年も障がいをもつ方々を積極的に雇用しています。2013年7月時点で8名の方が活躍しており、法定雇用人数を満たしています。

改正高齢者雇用安定法に対応

2013年4月より施行された改正高齢者雇用安定法に対応し、現にエネクスグループで働き、60歳に達した方は引き続き65歳まで勤務できるようになっています。

年金制度

エネクスグループは確定拠出年金（日本版401K）への制度移行を実施しており、社員は自己責任による資産運用が必要となりました。エネクスは導入後の継続教育も会社の責任であると考え、導入と同時に年金相談室を設置して、社員の問い合わせへの対応、加入者向けの教育・研修・フォロー活動を実施しています。

健康管理室

エネクスでは労働衛生対策として健康管理室を設置し、保健師2名体制で従業員の健康管理を支援しています。昨今、ストレスを原因とした長期療養の増加が社会問題となっていますが、社員のメンタルヘルス対策では、予防や復職支援に積極的に取り組んでいます。

従業員保護

災害発生時に備えて、各事業所での自主防災体制の編成、食糧備蓄、非常用持ち出し袋の全員配布、「エネクスグループ緊急連絡網システム」の整備など、勤務中の従業員を安全に保護する体制の整備を進めています。

左上：全社員に配布している非常用持ち出し袋

右上：帰宅訓練の様子

下　：社員の自衛消防隊員を対象とした防火防災講習の様子

ワークライフバランス

社員一人ひとりの能力を生かすために出産・育児期への配慮・介護問題への対応など、それぞれのライフスタイルに考慮し、誰もが安心して仕事に打ち込める環境の整備を進めています。

次世代育成支援の行動計画を推進

エネクスグループは、社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次世代育成支援対策支援法に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、仕事と家庭の両立の支援を推進しています。

行動計画の概要

計画期間

2011年4月1日～2015年3月31日

目標1

有給休暇の取得促進

一人当たり年間10日以上の取得を目標とし、従業員へ周知と促進PRを実施。

目標2

ノー残業デーの導入・実施

毎月中の水曜日をノー残業デーとし、所定労働時間で業務を終了する「社風づくり」を推進。

目標3

未就学児を養育する従業員の勤務支援制度の周知

イントラ、社内報などによる制度及び申請方法の周知の推進

育児休暇／育児支援制度

社員の出産・育児を支援し、仕事と生活の両立を可能とするために、法定基準を上回る内容の休暇及び支援制度を整備しています。またエネクスは東京労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主の認定を受け、認定マークの『くるみん』を取得。出産一時金、子育てサービス費用補填、小学生未満の子を持つ社員のための勤務時間短縮などの制度を導入しています。

介護休暇制度

介護を必要とする実父母、養父母、義父母、配偶者などがいる場合は、最長1年の休暇を取得できます。

ボランティア活動支援制度

エネクスが企業として取り組む震災復興支援ボランティア活動とは別に、社員の多様なボランティア活動のための費用を支援する仕組みを導入しています。2013年4月より復興支援交通費の支給限度額を1回当たり2万円から3万5千円に引き上げました。

労使関係

エネクスはユニオンショップ制度※をとり、労働協約に基づく健全な労使関係を築き、労使関係は円満に推移しています。従業員組合の加入者は371名（2012年4月時点）で、健全な労使関係を目指し話し合う「労使協議会」を定期開催しています。

※ユニオンショップ制度　労働組合法第２条に該当する労働者を除き、必ず労働組合の組合員でなければならないというもの。

従業員相談窓口

従業員がセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントなどの就業・雇用の問題で所属長や上司、管理部門（人事、総務）に相談ができない場合、個人で悩むことのないように、電話･メール･手紙などで相談できる社内相談窓口及び社外の弁護士相談窓口を設けています。

一人ひとりの大切な心身の健康を見守ります。

健康管理室
室長　中村 明子（保健師、産業カウンセラー）
　　加藤 恵美（保健師）

健康管理室が誕生して9年目を迎え、年間2,000件を超える身近な健康相談や健康診断のフォローなど、社員の方々の大切な健康を見守るお手伝いをさせていただいています。現在エネクスは大きな転換期にありますので、お一人おひとりが心身共に健康で持てる力を十分に発揮できるよう、積極的な健康情報の発信に務めています。また新型インフルエンザといった緊急事態発生時にはBCP・災害対策本部と連携して対応します。これからは60歳を過ぎても人生長く働き続ける時代ですから、40代の早い時期から心身の健康を自己管理できるようサポートを強化していくと共に、健康管理の支援をグループ会社にも広げていきたいと思います。

女性が輝き、フレッシュに活躍するエネクスに。

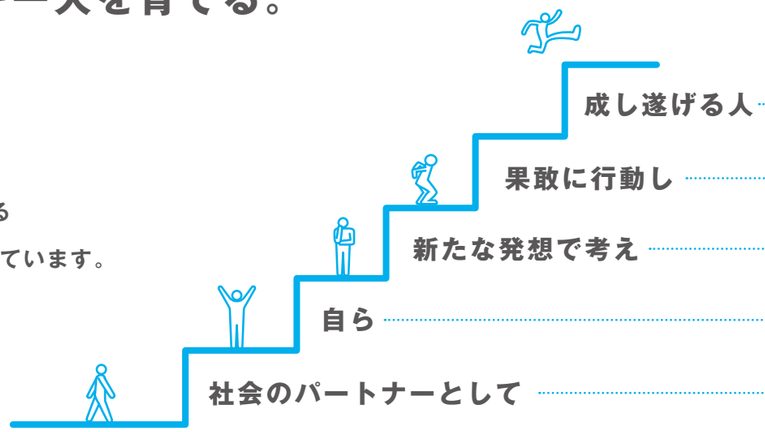
管理本部　人事総務部　人事課
副課長　浦田 亮邦

エネクスは既存事業はもとより、電力関連事業や海外進出といった「新しいステージ」へ歩んでいます。こうした取組みの鍵を握るのが社員であり、一人ひとりを人事総務の面から支援することが私たちの役割と考えています。最も重視しているのが、誰もが働きやすく、フレッシュな意欲を持って業務に向かえる環境の整備です。その一環としてノー残業デーや有給休暇の利用促進を積極的に呼び掛けています。また多様な分野での事業展開には多様な個性やスキルを持った人材が不可欠であり、特に女性の採用拡大と能力活用は重点課題と位置付けています。女性の活躍の広がりに合わせ、これまで整備してきたワークライフバランスをさらに充実させていきます。

人材育成

明日のエネルギー人を育てる。

明確な人材像を持って、
人を求め、育成し、評価する
活力に満ちた会社を目指しています。



求める人材像の意味

成し遂げる	己の使命に対する高い責任感と執着心をもって、最後までやり遂げることができる人
果敢に行動し	スピードとチャレンジ精神を持って行動できる人
新たな発想で考え	環境の変化に対応し、既成概念に捉われず、先見性・革新性を持って考えることができる人
自ら	全体の動きを理解し、つねに当事者意識を持って、自主・自立・自責の精神で物事に取り組むことができる人
社会のパートナーとして	エネクスグループの「社員の行動規範　有徳 / 信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉」の精神に則り、「社会」、つまり地域、消費者、お取引先、従業員、株主、環境など、我々が向かい合うすべてのステークホルダーから信頼され、調和した「パートナー」となりうる人

エネクスの人材哲学

エネクスは1961年の創業当時から「企業にとって最も大切な財産は“人”である」という考え方に立脚し、“人づくり”を経営の最重要課題のひとつとして取り組んできました。この「人材重視」の基本方針はこれからも不変であり、エネクスグループの成長戦略を支える根本哲学として維持し、時代や社会の変化に応じながら継続的に強化しています。

エネクスの求める人材像

創立50周年を目前にした2010年、低炭素社会の実現や多様なライフスタイルを求める声の広がりなど、エネルギーをめぐる環境が大きく変化する中、エネクスは経営理念と行動規範に基づき、新たな経営計画を実現しうる人材を「求める人材像」として明確化。この人材像をエネクスグループの人材戦略の根幹とし、人材の確保・育成・評価の指針として位置付けて展開しています。

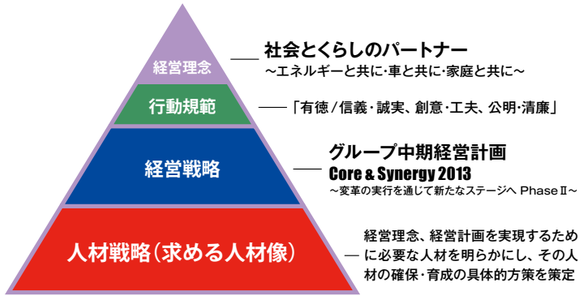
人事評価の指針

社員の可能性を引き出し、自分の仕事に誇りを持って取り組んでいけるよう、すべての社員にとって納得感と公平感のある人事・評価制度の運用を図っています。特にエネクス独自の人材戦略「求める人材像」を明確化してからは評価基準と「求める人材像」との関連付けを行い、「新たな発想で考え、果敢に行動し、成し遂げる人」をより高く評価する制度となっています。

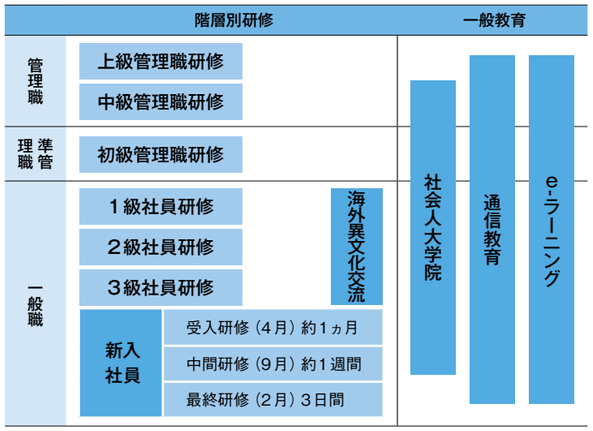
教育プログラム

エネクスグループの一員となった一人ひとりが、やりがいをもって業務に取り組み、着実にキャリアアップできるよう豊富な教育プログラムで支援しています。

人材戦略の位置付け



教育研修制度



入社年度

入社年度にはエネルギーや業務に関する基本知識、エネクスグループ一員として求められるCSR及びコンプライアンス、ビジネスマナーなどを学ぶ集合研修（全3回）を実施。さらに各人が配属された部門、組織の業務の中で実践的なスキルを身につけるOJT（職場内訓練）及びOFF-JT（職場外訓練）を実施しています。

2年目以降

入社2年目以降はキャリアアップするための階層別教育やより高度な専門知識・技術を習得する教育プログラム、グローバル感覚を磨く海外語学研修を実施。さらに奨学支援による各種通信教育制度なども整えており、自発的な意思で能力の向上を目指す意欲ある人材を支援しています。

海外異文化交流でグローバル人材を育成

海外市場での事業展開が大きな経営課題となる中、世界で活躍できるグローバル人材の育成が必要と考え、2011年6月より海外異文化交流をスタート。これまで米国のボストン、ミシガンの2ヵ所を拠点に1期3ヵ月、2名ずつ派遣し、2013年6月末時点で7期27名が研修を経験。7月からはボストン、サンフランシスコを拠点として活動を続けていきます。

様々な国の留学生と異文化交流を体験

伊藤忠エネクス㈱　カーライフ事業本部
首都圏支店　首都圏販売課　井上 翔平

2013年1月から3ヵ月間、ボストンの英会話学校に留学し、様々な国の留学生と貴重な交流を体験しました。当初は「間違ったら恥ずかしい」という気持ちが先立って会話が弾まず、異文化に溶け込むことに苦労しました。しかしたとえ間違った回答をしても「Good」と評価し、決してネガティブな発言はしない教師のもとで学ぶうちに、外国人だという消極的な意識や恐れはなくなっていきました。劇的に異なる環境下に身を置き、直に異文化を体験できたことで、物事を多角的に考え、自分の行動や言動を見直す良い機会となりました。

もっと学びたい、その熱い意欲に応える

より専門的で高度な知識やスキルを身につけ、業務とキャリアに活かしていくことを目的とし、会計、法務、ファイナンスなど様々な分野について、国内の主要な社会人大学院での学びを支援しています。また自己啓発のための通信教育講座も充実。資格取得を含む豊富な講座ラインアップから自由にテーマを選んで学習でき、奨学金制度も整えています。

社会人大学院で戦略経営の理論を学ぶ

伊藤忠エネクス㈱　海外開発・企画本部
調査広報部　IR広報課　青柳 匡彦

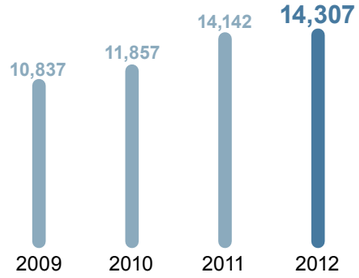
2011年4月から2年間、中央大学ビジネススクール（MBAプログラム）で戦略経営とマーケティングについて専門的に学習する機会をいただきました。講義を通じてマーケティングとは「売れる仕組みづくり」、ブランディングとは「売れ続ける仕組みづくり」であることを理解すると共に、日々イノベーションが求められる異業種メンバーらとの交流は企業経営の本質を考える大変良い機会となりました。社会人大学院で学んだ経営やマーケティングに関する理論枠組みを、自身の業務に適用しながら、自社の企業価値向上に貢献できればと考えています。

2012年度　連結年次報告

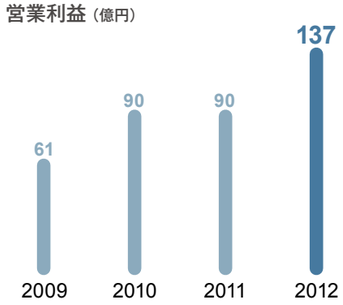
エネクスグループの2012年度の業績と財政状況をご報告します。

業績ハイライト

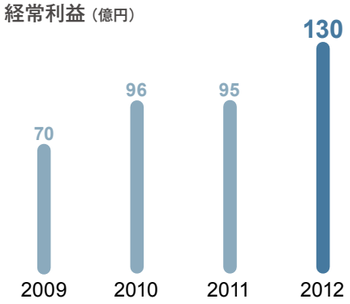
売上高（億円）



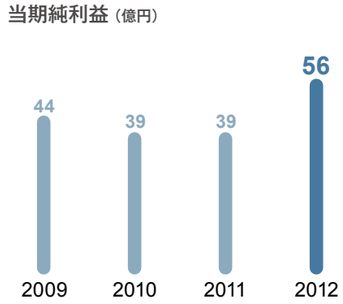
営業利益（億円）



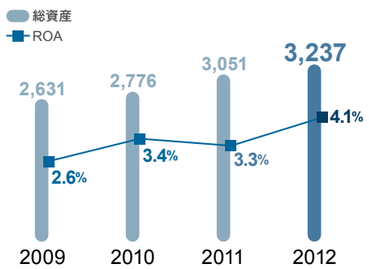
経常利益（億円）



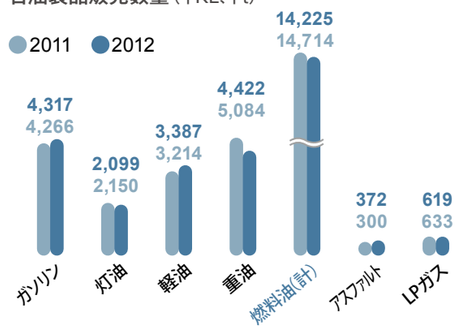
当期純利益（億円）



総資産（億円）／ROA



石油製品販売数量（千KL、千t）



主要な経営指標等の推移（連結）

年度		（2008年度）09/3月期	（2009年度）10/3月期	（2010年度）11/3月期	（2011年度）12/3月期	（2012年度）13/3月期
売上高	（百万円）	1,164,708	1,083,760	1,185,731	1,414,161	**1,430,745**
営業利益	（百万円）	9,881	6,095	9,027	8,973	**13,726**
経常利益	（百万円）	10,227	7,005	9,621	9,470	**12,963**
当期純利益	（百万円）	5,418	4,360	3,883	3,893	**5,576**
純資産額	（百万円）	90,886	92,057	94,123	96,090	**106,530**
総資産額	（百万円）	247,587	263,096	277,585	305,053	**323,747**
1株当たり純資産額	（円）	759.66	791.24	805.95	826.68	**868.69**
1株当たり当期純利益	（円）	52.44	37.46	34.12	34.22	**49.36**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	（円）	—	—	—	—	**—**
自己資本比率	（%）	35.85	34.24	33.05	30.62	**30.32**
ROE（自己資本当期純利益率）	（%）	6.35	4.88	4.27	4.21	**5.82**
PER（株価収益率）	（倍）	9.88	13.16	13.95	14.29	**11.24**
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	29,263	4,961	11,481	△ 271	**21,606**
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 1,703	△ 3,612	△ 8,298	△ 6,904	**△ 25,047**
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 24,840	△ 16,987	△ 7,091	△ 1,392	**5,964**
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	43,219	27,598	23,735	15,312	**17,880**
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	3,605 [1,969]	3,528 [2,026]	3,441 [2,070]	3,408 [1,944]	**3,706** **[2,008]**

（注）1.売上高は消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）抜きで表示しております。
※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2.従業員数は当社グループからの出向を含まず、当社グループへの出向を含んで表示しております。
3.2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　2005年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号　2005年12月9日）を適用しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 2012年3月31日現在	当連結会計年度 2013年3月31日現在
資産の部		
流動資産	197,877	**193,077**
現金及び預金	15,312	**17,880**
受取手形及び売掛金	150,895	**139,140**
商品及び製品	14,898	**17,044**
繰延税金資産	1,684	**1,963**
その他	15,391	**17,267**
貸倒引当金	△ 306	**△ 218**
固定資産	107,175	**130,669**
有形固定資産	73,634	**89,368**
建物及び構築物	21,028	**24,521**
機械装置及び運搬具	12,327	**24,812**
船舶	—	**477**
土地	35,084	**34,753**
リース資産	2,151	**2,408**
建物仮勘定	1,904	**588**
その他	1,137	**1,806**
無形固定資産	6,842	**11,373**
のれん	3,430	**3,209**
その他	3,412	**8,164**
投資その他の資産	26,698	**29,926**
投資有価証券	13,791	**15,269**
長期貸付金	1,166	**964**
繰延税金資産	2,723	**2,816**
その他	9,635	**11,380**
貸倒引当金	△ 619	**△ 503**
資産合計	305,053	**323,747**

科目	前連結会計年度 2012年3月31日現在	当連結会計年度 2013年3月31日現在
負債の部		
流動負債	173,145	**162,233**
買掛金	129,225	**119,006**
短期借入金	16,349	**9,594**
コマーシャル・ペーパー	4,000	**—**
1年以内償還社債	—	**5,000**
リース債務	1,084	**1,132**
未払法人税等	2,382	**3,932**
賞与引当金	2,595	**3,115**
役員賞与引当金	287	**404**
その他	17,219	**20,047**
固定負債	35,817	**54,983**
社債	10,000	**20,000**
長期借入金	333	**6,246**
リース債務	1,957	**2,141**
繰延税金負債	164	**1,809**
再評価に係る繰延税金負債	2,671	**2,438**
退職給付引当金	6,238	**6,404**
資産除去債務	2,339	**2,688**
その他	12,111	**13,253**
負債合計	208,962	**217,216**
純資産の部		
株主資本	102,050	**105,970**
資本金	19,877	**19,877**
資本剰余金	18,736	**18,736**
利益剰余金	65,186	**69,106**
自己株式	△ 1,749	**△ 1,749**
その他の包括利益累計額	△ 8,641	**△ 7,815**
その他有価証券評価差額金	△ 1,030	**△ 104**
繰延ヘッジ損益	△3	**△5**
土地再評価差額金	△ 7,627	**△ 7,778**
為替換算調整勘	19	**71**
少数株主持分	2,681	**8,375**
純資産合計	96,090	**106,530**
負債純資産合計	305,053	**323,747**

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

当連結会計年度の経営成績の分析

■売上高

石油製品流通業界におきましては、環境問題への意識の高まりや低燃費車の普及により消費が減少する一方、継続した電力向けの重油需要等が寄与し、燃料油全般におきましては前期を若干上回る結果となりました。このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比して165億8千4百万円増加し、1兆4,307億4千5百万円となりました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
売上高	1,414,161	**1,430,745**
売上原価	1,349,557	**1,360,691**
売上総利益	64,604	**70,054**
販売費及び一般管理費	55,631	**56,328**
営業利益	8,973	**13,726**
営業外収益	1,541	**1,531**
受取利息	62	**26**
受取配当金	257	**255**
仕入割引	247	**323**
持分法による投資利益	115	**—**
その他	858	**925**
営業外費用	1,044	**2,294**
支払利息	466	**548**
売上割引	216	**230**
社債発行費	—	**84**
為替差損	83	**1,137**
持分法による投資損失	—	**28**
その他	277	**264**
経常利益	9,470	**12,963**
特別利益	411	**417**
固定資産売却益	348	**274**
投資有価証券売却益	41	**12**
収用補償金	21	**130**
特別損失	929	**1,882**
固定資産除売却損	357	**1,125**
投資有価証券売却損	10	**2**
投資有価証券評価損	417	**11**
減損損失	117	**712**
災害による損失	26	**—**
その他	—	**31**
税金等調整前当期純利益	8,951	**11,497**
法人税、住民税及び事業税	3,596	**5,479**
法人税等調整額	985	**△ 474**
法人税等合計	4,581	**5,004**
少数株主損益調整前当期純利益	4,370	**6,493**
少数株主利益	477	**916**
当期純利益	3,893	**5,576**

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

■売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比して54億5千万円増加し700億5千4百万円となりました。主要因は、石油需要減退の影響を受ける一方、東京都市サービス㈱とそのグループ会社の連結子会社化により増加したことによるものであります。

■営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比して47億5千3百万円増加し137億2千6百万円となりました。主要因は、売上総利益の増加の一方、新たな連結子会社の増加に伴う子会社経費の増加により販売費及び一般管理費が前年同期と比べて6億9千7百万円増加したこと等によるものであります。

■経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比して34億9千2百万円増加し129億6千3百万円となりました。主要因は、営業利益の増加の一方、為替の影響により為替差損益が10億5千3百万円悪化したことや、持分法投資損益が1億4千3百万円減少したことによるものであります。

■当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比して16億8千3百万円増加し55億7千6百万円となりました。主要因は、経常利益段階までの前連結会計年度比の増加の一方、経営合理化により固定資産の除売却損が7億6千7百万円、固定資産減損損失が5億9千4百万円増加したこと等によるものであります。

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	4,370	**6,493**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	**925**
土地再評価差額金	382	**—**
持分法適用会社に対する持分相当額	12	**51**
その他の包括利益合計	468	**977**
包括利益	4,838	**7,470**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,361	**6,554**
少数株主に係る包括利益	477	**916**

主な財務指標

決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
自己資本比率	34.2%	**33.1%**	**30.6**	**30.3**
時価ベースの自己資本比率	21.3%	**19.5%**	**18.1**	**19.4**
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6年	**2.4年**	**–年**	**1.9年**
インタレスト・カバレッジレシオ	5.9倍	**17.5倍**	**–倍**	**24.6倍**

注1.自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジレシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

2.上記指標は、連結ベースの財務数値によっております。

3.株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。

4.キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債をそれぞれ対象としております。

当連結会計年度の財政状態の分析

■流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比47億9千9百万円減少し1,930億7千7百万円となりました。その主要因は、社債の発行等により現金及び預金が25億6千7百万円、備蓄在庫の増加等により棚卸資産が21億4千5百万円増加した一方、国内石油需要の減退の影響等により受取手形及び売掛金が117億5千5百万円減少したこと等によるものであります。

■固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比234億9千3百万円増加し1,306億6千9百万円となりました。その主要因は、有形固定資産が157億3千4百万円、無形固定資産が45億3千万円、投資その他の資産が32億2千8百万円増加したことによるものであります。有形固定資産増加の主要因は、東京都市サービス㈱とそのグループ1社の連結子会社化等によるものであります。
投資その他の資産増加の主要因は、株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等によるものであります。

■流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比109億1千1百万円減少し1,622億3千3百万円となりました。その主要因は、受取手形及び売掛金と同様の理由による買掛金の減少等によるものであります。

■固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比191億6千6百万円増加し549億8千3百万円となりました。その主要因は、社債の発行及び長期借入金が増加したこと等によるものであります。

■純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比104億3千9百万円増加し1,065億3千万円となりました。その主要因は、利益剰余金及び少数株主持分の増加等によるものであります。

■キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業キャッシュ・フローの改善等により、前連結会計年度末と比較して25億6千7百万円増加の178億8千万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は216億6百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益114億9千7百万円、減価償却費67億7千3百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動に使用した資金は250億4千7百万円となりました。主な要因は、子会社株式取得による支出90億8千8百万円、有形固定資産取得による支出91億8千3百万円、貸付による支出80億7千1百万円等によるものです。

連結株主資本等変動計算書　当連結会計年度

（2012年4月1日から2013年3月31日まで）

（単位：百万円）

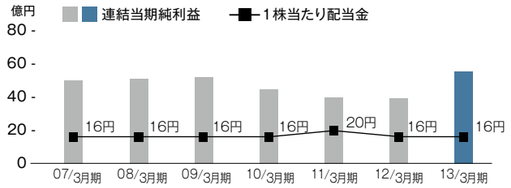
	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
2012年4月1日　残高	19,877	18,736	65,186	△ 1,749	102,050	△ 1,030	△ 3	△ 7,627	19	△ 8,641	2,681	96,090
当期変動額												
剰余金の配当			△ 1,807		△ 1,807							△ 1,807
当期純利益			5,576		5,576							5,576
自己株式の取得				△ 0	△ 0							△ 0
持分法の適用範囲の変動												
会社分割による変動額												
土地再評価差額金の取崩			150		150			△150		△150		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						926	△ 1		52	977	5,693	6,670
当期変動額合計	—	—	3,919	△ 0	3,919	926	△ 1	△ 150	52	826	5,693	10,439
2013年3月31日　残高	19,877	18,736	69,106	△ 1,749	105,970	△ 104	△ 5	△ 7,778	71	△ 7,815	8,375	106,530

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1 株当たり配当額（円）
平成24年10月26日 取締役会決議	903	8
平成25年6月20日 定期株主総会決議	903	8

連結当期純利益と1株当たり年間配当金の推移



連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,951	11,497
減価償却費	6,613	6,773
減損損失	117	712
のれん償却額	1,728	1,717
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 195	83
退職給付引当金の増減額（△は減少）	218	△ 12
受取利息及び受取配当金	△ 319	△ 282
支払利息	466	548
社債発行費	—	84
為替差損益（△は益）	21	966
持分法による投資損益（△は益）	△ 115	28
固定資産除売却損益（△は益）	8	850
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 30	△ 10
投資有価証券評価損益（△は益）	417	11
収用補償金	△ 21	△ 130
災害損失	26	—
売上債権の増減額（△は増加）	△ 33,340	12,991
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,514	△ 2,145
仕入債務の増減額（△は減少）	22,558	△10,515
その他資産の増減額（△は増加）	△ 1,499	△ 2,118
その他負債の増減額（△は減少）	1,021	4,787
その他	—	31
小計	4,119	25,870
利息及び配当金の受取額	439	364
利息の支払額	△ 468	△ 647
法人税等の支払額	△ 4,361	△ 3,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 271	21,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,673	△ 1,206
有価証券の償還による収入	675	1,500
有形固定資産の取得による支出	△ 5,938	△ 9,183
有形固定資産の売却による収入	1,477	1,389
無形固定資産の取得による支出	△ 1,670	△ 2,300
無形固定資産の売却による収入	3	51
投資有価証券の取得による支出	△ 480	△ 105
投資有価証券の売却による収入	436	82
子会社株式の取得による支出	△ 457	△ 9,088
関係会社の整理による収入	17	312
貸付けによる支出	△ 810	△ 8,071
貸付金の回収による収入	723	1,526
収用補償金の受取による収入	21	251
その他	771	△ 205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,904	△ 25,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,985	△ 544
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	4,000	△ 4,000
長期借入れによる収入	—	6,326
長期借入金の返済による支出	△ 3,467	△ 7,633
社債の発行による収入	—	14,915
リース債務の返済による支出	△ 1,062	△ 1,187
自己株式の取得による支出	△ 428	△0
配当金の支払額	△ 2,276	△ 1,807
少数株主への配当金の支払額	△ 143	△ 132
その他	—	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,392	5,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 8,524	2,567
現金及び現金同等物の期首残高	23,735	15,312
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,312	17,880

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は59億6千4百万円となりました。主な要因は、借入金等の有利子負債の増加による収入78億7千5百万円があった一方で、配当金支払による支出18億7百万円等によるものです。

配当政策

当社は株主還元策として、継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30％以上を指針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては1株当たり8円とさせていただきます。また、次期配当につきましては1株当たり年間16円（うち中間配当8円）を予定しております。なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「社会とくらしのパートナー　～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」を経営理念とし、半世紀以上にわたり石油製品・LPガスを中心としたエネルギーを全国のお客様へお届けしてまいりました。エネルギーそのものが変わっても、そのお届け方法が変わっても、エネルギーをご利用いただくお客様がいる限り、社会とくらしのパートナーとして私たちはエネルギーをお届けしてまいります。

そして社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまでを生活者の皆様へお届けし、「エネルギーのベストミックス提案型企業」として「新たなステージ創り」を進めてまいります。

またエネルギーを取り扱う当社グループにとって、つねに変わることのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実を図り、持続的な社会の発展に貢献してまいります。

■目標とする連結経営指標

当社グループは引き続き、「ROA」（総資産経常利益率）、「ROE」（自己資本当期純利益率）、「EPS」（1株当たり当期純利益）を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。

■中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」において、コア事業の強化・高度化と、創造型需要の開拓と取り込み、さらに新たなビジネスモデルにも積極的に取り組み、エネルギーのベストミックス提案型企業として地域社会と共に持続的な成長を実現しながら収益拡大を目指してまいります。

グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」の概要と見通し

1. 基本方針

50年にわたって培ってきた様々なネットワーク、資産を総動員し、コア事業の強化・高度化と、創造型需要の開拓と取り込みを行い、エネルギーのベストミックス提案型企業として、地域社会と共に持続的な成長を実現しながら、収益拡大を実現します。

2. 呼　称

「Core&Synergy2013」
～変革の実行を通じて新たなステージへ　Phase Ⅱ～

3. 期　間　3ヵ年（2011年度～2013年度）

4. 定量目標（2013年度連結業績計画）

・売上高	1.55兆円	・ROA	3.9%
・営業利益	136億円	・ROE	5.8%
・経常利益	131億円	・EPS	51.3円
・当期純利益	58億円		

対処すべき課題

足元の国内石油・ガス業界におきましては、熾烈な販売競争はもとより、消費者意識の変化や省エネ・効率化の進展、また少子高齢化に伴う長期的な需要減退等、厳しい事業環境に直面しています。また、昨今の国内電力需給状況や成長著しいアジア諸国の経済動向なども踏まえれば、エネルギーを取り巻く状況の変化は急速に進展しており、今後もさらに加速することが予想されます。このような経営環境の変化に的確かつスピーディーに対応することが、当社グループの最重要課題であると認識しております。

当社グループでは、グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」の重点取組みとして「石油製品流通機能の高度化」・「生活者視点による創造型需要ビジネスの展開」・「エネルギーのベストミックス提案型企業への移行」・「海外事業の積極展開」を掲げ、これらを軸に拡大成長戦略の継続を目指してまいりましたが、その取組みをさらに強化するべく、平成25年4月に全社組織改編を実施いたしました。

従来からのコア分野である「石油・ガス関連事業」の拡大・充実を図りながら、併せて「電力・ユーティリティ事業」と「海外事業」を注力分野と位置付け、それぞれの領域において、“スピード”“柔軟性”“ガバナンス”の向上を図る事が、今回の組織改編の目的です。新組織体制のもと、当社グループは以下の各セグメント別の課題に着実に取り組んでまいります。また東日本大震災への災害支援活動につきましても、引き続き復興の姿が明確になるまで中長期的に取り組む所存です。

以下の各セグメント別の課題を、着実に対応してまいります。

■エネルギートレード事業

平成25年度より、産業マテリアル事業とグローバル事業を再編し、エネルギートレード事業本部を発足しました。これは、各部の持つ物流機能の最適化・高度化と需給調整機能の向上により、さらなる機能の拡充とコスト競争力の強化を目的としたものです。直需関係をはじめとしたお取引先からも、各元売り会社からも、これまで以上に信頼され、業界において引き続き皆様に選ばれるパートナーとなることを目指してまいります。グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」の最終年度として、新たな組織体制のもと、重点取組みの一つである「石油製品流通機能の高度化」を積極的に推進し、当社グループの販売機会の拡大や適正利益の確保に向け引き続き取り組んでまいります。

■カーライフ事業

国内における石油製品販売事業の事業基盤の確立及び収益構造の変革が、当カーライフ事業の重要な課題と捉えております。引き続き、新規系列化やM&Aによる販売拠点の拡大を図ると共に、CSの収益基盤を強化させるために「ENEX ACT プログラム」を活用し業態化促進を図り、エリアでの競争力のある拠点づくりとグループネットワークの強化を行ってまいります。東日本大震災の復興支援におきましては、継続した中長期的支援を実施すると共に、緊急時にもエネルギーの安定供給を可能とするインフラの整備を図ります。今後も大規模災害に備えた拠点づくりを推進し、被災者の生命を守る役割を果たすため、サプライチェーンの維持、強化に努めてまいります。

■トータルホームライフ事業

LPガス事業を取り巻く環境はエネルギーの低炭素化や総人口の減少などにより著しく変化する中、さらなる収益基盤の拡大のため、平成25年度よりホームライフ事業とトータルライフ事業を統合し、トータルホームライフ事業本部を発足しました。両事業の統合により、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」、家庭用リチウムイオン蓄電システムの販売拡大を図り、分散型エネルギーであるLPガスと再生可能エネルギーを融合させたエネルギーのベストミックス提案を加速していきます。また同時に当事業部門のコア事業であるLPガス事業におきましては、今一度原点に立ち返り、LPガス卸販売の拡大と家庭用直売顧客軒数の拡大に努めてまいります。さらには、昨年度から実施しているエリアにおけるグループ会社の再編を加速させ、経営の効率化と競争力の強化を積極的に図ってまいります。

■電力・ユーティリティ事業

電力・ユーティリティ事業のさらなる拡大を目的に、平成25年度より電力・ユーティリティ事業本部を発足しました。これにより、石油・ガス事業に加え、新たなエネルギー事業の強化、拡大を推進してまいります。電熱供給事業におきましては、設備能力の増強や稼働率の向上等に取り組み、販売拡大を推進してまいります。設備能力の増強に関しては、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した太陽光・風力発電事業にも取り組み、積極的な展開を図ってまいります。電力小売ビジネスにおいては、電熱供給事業との製販一体で事業拡大を目指してまいります。熱供給事業におきましては、地域熱供給で培った省エネルギー技術を活かした蓄熱受託サービスを推進してまいります。LNG関連事業におきましては、エリアごとにアライアンスの構築を行い、販売拠点の拡大を目指してまいります。

2014年3月期連結業績予想（% 表示は対前期比）

2013年7月30日現在

	売上高 （単位：百万円）	営業利益 （単位：百万円）	経常利益 （単位：百万円）	当期純利益 （単位：百万円）	1株当たり当期純利益 （単位：円・銭）
通期	1,550,000（8.3%）	13,600（△0.9%）	13,100（1.1%）	5,800（4.0%）	51.33

（注）上記の予想は、今後の様々な要因によって実際の業績と若干異なる可能性があります。

会社プロフィール

会社概要

■商号 伊藤忠エネクス株式会社

■英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.

■本社所在地 〒108-8525
東京都港区芝浦三丁目4番1号

■設立 1961年(昭和36年)1月28日

■資本金 198億7,767万円

■事業本部 エネルギートレード事業本部
カーライフ事業本部
トータルホームライフ事業本部
電力･ユーティリティ事業本部
管理本部
海外開発･企画本部

■主な事業所 北海道、東北、関東、首都圏、
中部、関西、中四国、九州
※その他全国各地

■連結範囲及び持分法の適用会社 連結子会社27社
非連結子会社（持分法適用）15社
関連会社（持分法適用）21社

■従業員 単体　670名
（関係会社への出向者192名含む）
連結　3,706名

■上場証券取引所 東京（銘柄名:エネクス）
証券コード8133

■主要取引金融機関名 三井住友信託銀行/三井住友銀行/
りそな銀行/みずほ銀行

■株式総数及び株主数

発行可能株式総数・・・・・・・・・・・・・・ 387,250千株

発行済株式の総数・・・・・・・・・・・・・・ 116,881千株

株主総数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,790名
<前期(2012年3月末)比558名減>

1単元の株式数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100株

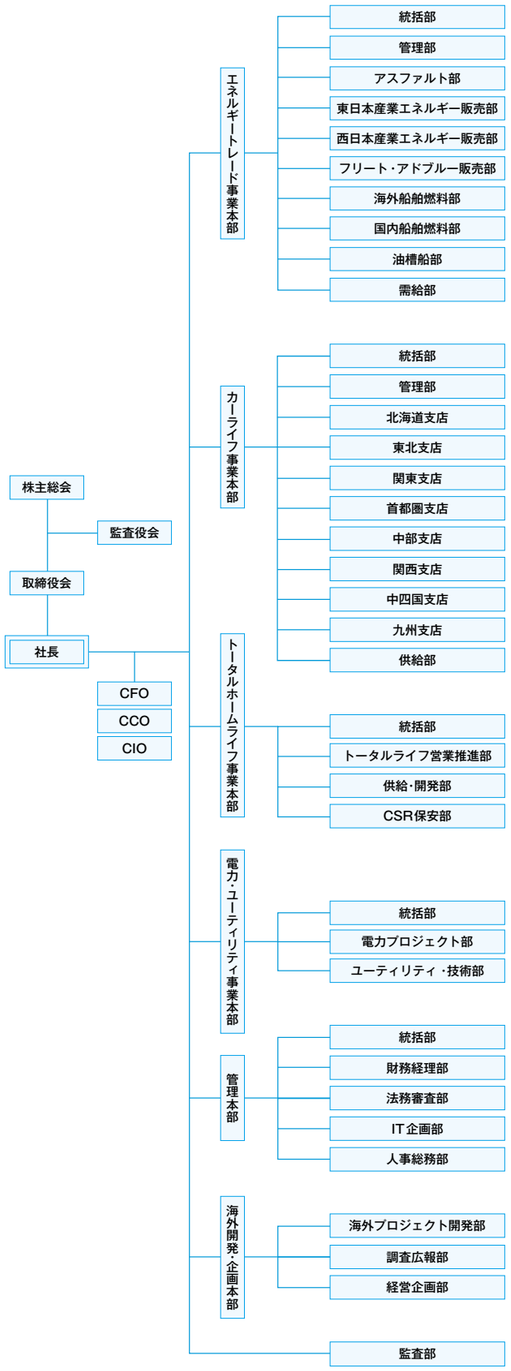
■大株主の状況

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
伊藤忠商事㈱	60,977	52.17
エネクスファンド	3,516	3.01
日本生命保険相互会社	2,203	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	2,075	1.78
JXホールディングス㈱	2,009	1.72
三井住友信託銀行㈱	1,974	1.69
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	1,969	1.68
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,791	1.53
シナネン㈱	1,570	1.34
㈱損害保険ジャパン	979	0.84

※上記のほか、当社は自己株式 3,888 千株を保有しております。

（2013年3月31日現在）

組織図



（2013年6月20日現在）

役員

（2013年8月1日現在）

代表取締役社長
岡　田　賢　二

代表取締役（兼）専務執行役員
新　井　　博
海外開発･企画本部長

取締役（兼）専務執行役員
糸　山　正　明
トータルホームライフ事業本部長

取締役（兼）常務執行役員
田　中　　豊
管理本部長
（兼）CFO
（兼）CIO
（兼）CCO

取締役（兼）常務執行役員
長　尾　達之介
電力･ユーティリティ事業本部長

取締役（兼）常務執行役員
髙　木　正　信
エネルギートレード事業本部長

取締役（兼）常務執行役員
堤　　浩　二
カーライフ事業本部長

取締役（兼）常務執行役員
夢　野　裕　之
管理本部副本部長

取締役
豊　島　正　徳
伊藤忠商事㈱
エネルギー･化学品カンパニー
エネルギー第一部門長

常勤監査役
両　角　秀　一

常勤監査役
中　村　日出男

監査役
宇都宮　　正
伊藤忠商事㈱
エネルギー･化学品カンパニー
CFO

監査役
難　波　修　一
桃尾･松尾･難波法律事務所
（弁護士）

常務執行役員
中　山　昭　生
㈱イングエナジー
代表取締役社長

常務執行役員
清　水　文　雄
エネルギートレード事業本部
副本部長

常務執行役員
高　坂　正　彦
電力･ユーティリティ事業本部
副本部長

常務執行役員
陣　内　裕　人
カーライフ事業本部副本部長
（兼）供給部長

執行役員
山　田　耕　二
カーライフ事業本部
九州支店長

執行役員
林　田　　弘
トータルホームライフ事業本部
副本部長
（兼）トータルライフ営業推進部長

執行役員
髙　嶋　正　次
エネルギートレード事業本部
需給部長

執行役員
鶴　岡　敏　幸
エネルギートレード事業本部
アスファルト部長

執行役員
小田部　宏　一
エネルギートレード事業本部
国内船舶燃料部長

執行役員
尾　崎　信　介
管理本部
人事総務部長

執行役員
松　塚　啓　一
電力･ユーティリティ事業本部
電力プロジェクト部長
（兼）JENホールディングス㈱社長

執行役員
松　澤　直　浩
エネルギートレード事業本部
海外船舶燃料部長

執行役員
若　松　京　介
海外開発･企画本部
経営企画部長

エネクスグループの主なグループ会社

① 小倉興産エネルギー㈱
HP http://www.kokurakosan-energy.co.jp/
【所在地】〒802-0021 福岡県北九州市小倉北区高浜1-5-27マリーナプレイス小倉 CS2F
【社長】服部　郁夫
【事業本部】エネルギートレード事業本部

② ㈱東北タンク商会
HP http://www.tohokutank.co.jp/
【所在地】〒030-0823 青森県青森市橋本1-6-3
【社長】半渡　忍
【事業本部】カーライフ事業本部

③ エネクス石油販売東日本㈱
HP http://enex-eastjapan.jp/
【所在地】〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6 朝日生命須長ビル6F
【社長】川村　大彦
【社長】カーライフ事業本部

④ エネクスオート㈱
HP http://www.enexauto.jp/
【所在地】〒108-0023 東京都港区芝浦3-4-1グランパークタワー29F
【社長】遠山　潔
【事業本部】カーライフ事業本部

⑤ エネクスフリート㈱
HP http://www.enexfleet.com/
【所在地】〒532-0004 大阪府大阪市淀川区西宮原2-1-3 SORA 新大阪21ビル17F
【社長】小林　敏章
【事業本部】カーライフ事業本部

⑥ エネクス石油販売西日本㈱
HP http://west-enex.com/
【所在地】〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10-10広島インテス7F
【社長】濱内　雅則
【事業本部】カーライフ事業本部

⑦ ㈱九州エナジー
HP http://www.kyuena.jp/
【所在地】〒870-0034 大分県大分市都町3-1-1大分センタービル8F
【社長】難波　道雄
【事業本部】カーライフ事業本部

⑧ 伊藤忠エネクスホームライフ北海道㈱
HP http://www.hokkaido.enexhl.jp/
【所在地】〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西3-3札幌 MN ビル7F
【社長】坂井　雅也
【事業本部】トータルホームライフ事業本部

⑨ 伊藤忠エネクスホームライフ東北㈱
HP http://www.tohoku.enexhl.jp/
【所在地】〒983-0034 宮城県仙台市宮城野区扇町3-1-35
【社長】野中　憲治郎
【事業本部】トータルホームライフ事業本部

⑩ 伊藤忠エネクスホームライフ関東㈱
HP http://www.kanto.enexhl.jp/
【所在地】〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-8-1 TT2 ビル4F
【社長】小川　常司
【事業本部】トータルホームライフ事業本部

⑪ 伊藤忠工業ガス㈱
HP http://www.iig.co.jp/
【所在地】〒108-0023 東京都港区芝浦3-4-1グランパークタワー4F
【社長】守屋　憲二
【事業本部】トータルホームライフ事業本部

⑫ 伊藤忠エネクスホームライフ中部㈱
HP http://www.chubu.enexhl.jp/
【所在地】〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-5-11名古屋伊藤忠ビル6F
【社長】三木　祐至
【事業本部】トータルホームライフ事業本部

⑬ 伊藤忠エネクスホームライフ関西㈱
HP http://www.kansai.enexhl.jp/
【所在地】〒532-0004大阪府大阪市淀川区西宮原2-1-3 SORA 新大阪21ビル16F
【社長】竹村　浩文
【事業本部】トータルホームライフ事業本部

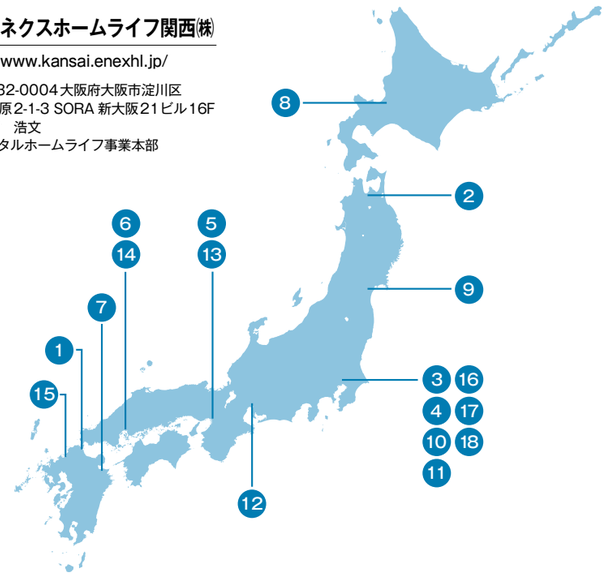
⑭ 伊藤忠エネクスホームライフ西日本㈱
HP http://www.nishi-nihon.enexhl.jp/
【所在地】〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10-10 広島インテス7F
【社長】飛鳥井　貴
【事業本部】トータルホームライフ事業本部

⑮ ㈱エコア
HP http://www.ecoregas.jp/
【所在地】〒812-0039 福岡県福岡市博多区冷泉町4-20 島津博多ビル8F
【社長】山下　良満
【事業本部】トータルホームライフ事業本部

⑯ JEN ホールディングス㈱
HP http://jenco.jp/
【所在地】〒108-0023 東京都港区芝浦3-4-1グランパークタワー4F
【社長】松塚　啓一
【事業本部】電力・ユーティリティ事業本部

⑰ 東京都市サービス㈱
HP http://www.tts-kk.co.jp/
【所在地】〒106-0047東京都港区南麻布2-11-10 OJ ビル
【社長】中村　司
【事業本部】電力・ユーティリティ事業本部

⑱ 伊藤忠エネクスサポート㈱
HP http://www.itcesp.co.jp/
【所在地】〒108-0023 東京都港区芝浦3-4-1グランパークタワー30F
【社長】大谷　光広
【事業本部】その他



エネクスグループの歩み

1961年　1月　伊藤忠商事㈱と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業㈱が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事㈱の子会社である伊藤忠石油㈱（昭和24年1月設立の西日本米油㈱を、昭和26年4月に名称変更）を分割して当社を設立した。（資本金6千万円）

1965年　5月　大分九石販売㈱（現、連結子会社㈱九州エナジー）の株式取得

1970年　3月　宇島酸水素㈱（現、連結子会社伊藤忠工業ガス㈱）の株式取得

1971年　4月　資本金10億円に増資

1977年　4月　株式額面変更のため、大阪市東区釣鐘町2丁目36番地を本店とする伊藤忠燃料㈱と合併

1978年　2月　大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に上場

1979年　9月　大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定される

1983年　6月　本店所在地を東京（旧大阪）へ変更

1990年　5月　当社の高圧ガス部門を分社し伊藤忠高圧ガス㈱を設立

7月　伊藤忠商事㈱の石油内販子会社伊藤忠オイル㈱の営業権と従業員を承継

1995年　3月　九州忠燃㈱（現、連結子会社エネクス石油販売西日本㈱）を設立

1996年　2月　本店を東京都目黒区目黒一丁目24番12号へ移転

1997年 10月　更生会社である㈱東海の株式取得

12月　西武石油商事㈱の株式取得

1998年　4月　「チコマート」事業を当社より分社し㈱チコマートを設立

1999年　3月　伊藤忠石油販売㈱の株式を追加取得

2000年　4月　当社は、西武石油商事㈱を吸収合併し、東京西部支社を新設

10月　㈱東海は、裁判所より更生手続き終結の決定を受ける

2001年　3月　都市ガス事業への参画を目的とし、大分県中津市のガス事業を承継

7月　当社社名を「伊藤忠燃料㈱」から「伊藤忠エネクス㈱」へ変更、ならびに連結子会社18社の社名を変更

11月　㈱チコマートの株式を売却

2002年　2月　シナネン㈱の株式を追加取得

2004年　4月　支社制度を廃止し事業本部制度を導入する

2005年　5月　タキガワエネクス㈱（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ西日本㈱）は、瀧川産業㈱から事業を譲受け営業を開始する

7月　小倉興産自動車整備㈱（現、連結子会社小倉興産エネルギー㈱）の株式取得

9月　㈱東海の株式を売却

10月　小倉興産エネルギー㈱は、小倉興産㈱から事業を譲受け営業を開始する

12月　シナネン㈱の株式を一部売却

2007年　4月　伊藤忠商事㈱から㈱目黒エネルギー販売（現、連結子会社㈱エネハン（平成21年4月より連結子会社小倉興産エネルギー㈱））の株式取得

4月　伊藤忠エネクスホームライフ九州㈱は、㈱イデックスガスと合併し、社名を㈱エコアに変更

2008年　9月　港南㈱から石油販売事業の承継、ならびにコーナンフリート㈱（現、連結子会社エネクスフリート㈱）の株式を追加取得

10月　伊藤忠商事㈱及び伊藤忠ペトロリアム㈱から会社分割により石油製品トレード事業・石油製品ロジスティックス事業を承継

本店を東京都港区芝浦三丁目4番1号へ移転

2009年　4月　㈱ジャパンガスエナジーへ液化石油ガスのローリー卸売事業を譲渡

㈱ジャパンガスエナジー（現、持分法適用関連会社）の株式取得

2011年　2月　アイビー・パワーシステムズ㈱（現、持分法適用関連会社）へ出資し、電力小売事業へ参入

3月　JEN ホールディングス㈱（現、連結子会社）の株式を取得し、工場向けの電熱供給事業へ参入

4月　伊藤忠石油販売㈱を吸収合併

コーナンフリート㈱は、社名をエネクスフリート㈱に変更

2012年　5月　東京都市サービス㈱（現、連結子会社）の株式を取得し、熱供給事業へ参入